

環境・社会報告書 2014

Environmental & Social Report 2014

実行

発想



構造

構想

株式会社ダイセキ環境ソリューション

一歩

2020年に東京オリンピックの開催が決まり、日本の歴史に新たな一歩が刻まれようとしています。当社も1年後には節目となる第20期を向かえ、さらなる高みを目指して新たな一歩を踏み出します。

着実に積み重ねた一歩一歩が、いつかこの写真のような光り輝く頂の景色へ繋がると信じて、これからも邁進してまいります。
(写真 名古屋本社 管理課 濱田由美)



編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様にご理解いただくこと、および当社全社員の意識向上を図ることを目的として発行しています。また、例年通り報告書の作成は当社社員のみで行い、より会社の雰囲気が伝わるものを目指して作成致しました。

毎年皆様からいただいたご意見を参考に紙面や取り組みの向上を図っております。巻末にアンケートがございますので、ご一読いただいた後にご意見やご感想がありましたら是非お聞かせください。(編)



目次

●はじめに	ページ
会社概要	1
事業のあゆみ	2
トップメッセージ	3
事業紹介	5
【特集】津波堆積物減容化事業のその後	11
【特集】PCB コンサルティング事業開始	12
【特集】ビジョン創造プロジェクト	13
●環境活動報告	
環境マネジメント	14
マスマランス	15
CO2 削減	16
目標と実績	17
環境負荷と取り組み	18
●社会性報告	
コーポレートガバナンス	25
コンプライアンス	25
教育	26
コミュニケーション	27
安全衛生	29
働きやすい職場づくり	31
【特集】新入社員現場レポート	33
社会貢献活動	35
事業所別環境測定データ	36
第三者コメント	37
アンケート結果・編集後記	39

発行日	平成 26 年 12 月 4 日
対象期間	平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日
対象範囲	株式会社ダイセキ環境ソリューション名古屋本社、東京本社、関西支社、九州支店、東北支店、名古屋リサイクルセンター、大阪リサイクルセンター、横浜リサイクルセンター、バイオエナジーセンター、株式会社グリーンアローズ中部、株式会社グリーンアローズ九州
作成部門	環境・社会報告書 2014 作成委員会
連絡先	環境事業本部 技術開発部 環境課 TEL:052-611-6332(ダイヤルイン) FAX : 052-611-4022 E-mail : info@daiseki-eco.co.jp

商 号 株式会社ダイセキ環境ソリューション

(東京・名古屋証券取引所1部

証券コード 1712)

代 表 者 代表取締役社長 二宮利彦

設 立 平成8年11月1日

資 本 金 22億4,843万8千円

従業員数 94名(平成26年2月末現在)

業 務 内 容 土壌汚染調査および対策工事、汚染土壌処理、
産業廃棄物処理および収集運搬、環境分析、
水銀リサイクル、環境コンサルティング、
廃石膏ボードリサイクル、
バイオディーゼル燃料製造販売

所 在 地

本 社 名古屋市港区船見町1番地86

東京本社 東京都港区芝浦3丁目14番19号8階

関西支社 大阪市大正区南恩加島7丁目1番82号

九州支店 福岡県糟屋郡宇美町ゆりが丘2丁目7番15号

東北支店 宮城県仙台市青葉区芋沢字青野木223番地3
〈リサイクルセンター〉

横 浜 横浜市鶴見区生麦2丁目2036番地50

名 古 屋 愛知県東海市新宝町29番地1

大 阪 大阪市大正区南恩加島7丁目1番82号

〈バイオエナジーセンター〉

愛知県東海市浅山3丁目203

U R L <http://www.daiseki-eco.co.jp>

グループ会社

株式会社グリーンアローズ中部

愛知県東海市南柴田町ホノ割213番地の7

U R L <http://www.daiseki-eco.co.jp/gac/>

株式会社グリーンアローズ九州

福岡県糟屋郡宇美町ゆりが丘2丁目7番15号

U R L <http://www.daiseki-eco.co.jp/gak/>

株式会社ダイセキ

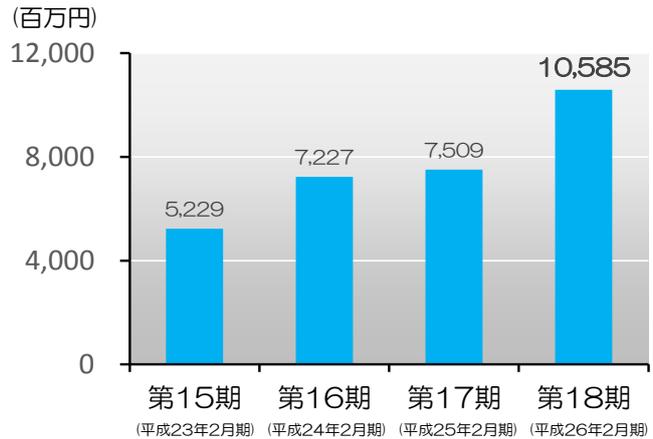
愛知県名古屋市港区船見町1番地86

U R L <http://www.daiseki.co.jp/>

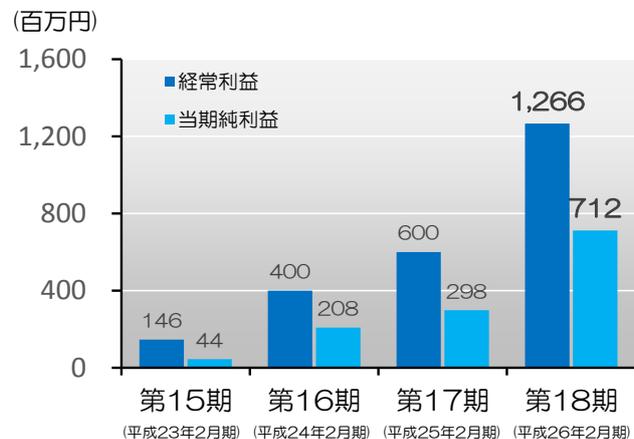
北陸ダイセキ株式会社

株式会社ダイセキ MCR

システム機工株式会社



売上高推移(第17期以降連結)



経常利益・純利益推移(第17期以降連結)



当社はリサイクル事業を通して社会の環境問題に対する解決策(ソリューション)を提供して参りました。これまでに立ち上げた事業を拡大するとともに、新規事業を立ち上げ、環境フロンティア企業を目指して参ります。





はじめに

昨年を振り返ると日本経済がリーマン・ショックからの低迷を脱し、また、東日本大震災関係では、昨年度末で、(福島県以外の)震災がれきの処理が完了し、復興のための新しい段階に進み始めています。また、2020年夏季オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定するなど、いろいろな方面で我が国の将来への希望が見えてきた年でもあり、良い意味で日本という国が変わるターニングポイントだったと、将来的には評価される年であったのかもしれません。

ただし、将来への希望は、まだまだ兆候程度で、兆候を確信に変えるためには、これから一層の努力が必要です。それは、私たちの会社にも当てはまることで、今回の景気回復が、私たちがさらに進化・成長するターニングポイントとなるよう、一層の努力をしたいと思います。

この環境・社会報告書の創刊号にあたる『環境・社会報告書 2009』は、リーマン・ショック後の業績低迷期での発刊でしたが、その中で、大きく変化する環境の中で成長するためにはその変化に対応し、私たち自身がどのように積極的に変化するかが重要だとお話しました。当時は、厳しい経済環境の中、努力しても成果に結び付かず、それでも希望を持って、上に伸びて行けない時は根をしっかりと深く張ることで環境の変化に対応してまいりました。そして、経済環境に変化の兆しが見えた昨年度は、根を深く張る時期から転換し、幹をぐんと上に伸ばす時期、つまり『成長の成果をしっかりと実績として出す年』と位置づけて、社員一丸となって努力してまいりました。その結果、昨年度は、売上

成長のその先を見据え

踏み出す「一歩」

株式会社ダイセキ環境ソリューション

代表取締役 **二宮 利彦**

高・利益ともに、リーマン・ショック前の過去最高数字を更新することができました。これも、皆様の暖かいご支援あってのことと、深く感謝しております。誠に、ありがとうございます。

本報告書はその意気込みで挑んだ2013年度の実績を中心に編集しております。皆様におかれましては、ご高覧いただき、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

持続可能社会構築のために

当社は、平成8年に株式会社ダイセキが事業の多角化を図るため、同社エンジニアリング部門を分離し、株式会社ダイセキプラントを設立したことから始まっています。その後、広く環境問題全般の解決(ソリューション)に挑む会社として、業態は大きく変わりましたが、その間も変わらない暖かなご支援を、お客様、パートナー、協力会社、株主等多くのステークホルダーの皆様からいただきました。そのサポートの中、社員一同の奮闘努力の甲斐あって、平成16年に東京証券取引所マザーズに上場、平成20年には、念願だった東京・名古屋証券取引所1部に市場変更を果たすことが出来ました。これだけの急成長を実現できた背景には、社員一人ひとりが確固たる情熱をもち、目標に向けて力を尽くしたことがあると考えております。

目標と言えば、これまで当社は、主に土壌汚染問題に取り組む環境フロンティア企業として成長してきました。土壌汚染対策はさらに充実させていきますが、それだけではなく、様々な環境問題にも挑戦することを新たな目標としています。そのために、平成21年に廃



石膏ボードのリサイクル事業、平成 24 年にはバイオディーゼル燃料の製造販売事業を開始し、前者は 2010 年、後者は 2014 年に愛知環境賞・優秀賞を受賞致しました。これらの事業がともに先駆的で効果的な技術として高く評価されたことは大変嬉しく、また成長の証として大きな励みにもなりました。さらに今年度は、取扱いの難しい PCB 廃棄物について度々ご相談を受けたことをきっかけとし、新たに PCB 事業部を立ち上げました。環境フロンティア企業であり続けるために、これからも多様化する環境問題を解決するための新規事業を開拓してまいります。

また当社は来年大きな節目となる第 20 期を迎えます。この第 20 期を第二の創業期と位置づけて、当社の 10 年後の未来を考える「ビジョン創造プロジェクト」を立ち上げました。今回のプロジェクトで作りに上げられるビジョンは、当社社員がこうなりたい、こんな会社で働きたいと願う「夢」であり、当社のさらなる成長への原動力になるとともに、循環型社会・持続可能な社会の構築に、より一層貢献できるものと期待しております。

2014 年環境・社会報告書について

今年度、この環境・社会報告書のテーマを『一步』と致しました。このテーマには、当社が第二の創業期と位置づけている第 20 期を迎えるにあたって、今までの歩みの中で培ってきた技術と取り組みを振り返り、そして次のステージへと踏み出す一步を示す、という思いが込められています。

本報告書は例年自社社員のみで作成しており、特に今年度は新たに当社の仲間となった新入社員が、特集となる記事を担当しております。新たな試みが変わりながら、社員が主体となって作り上げるこの環境・社会報告書はまさに当社の特徴とありのままの姿が表れていると言えます。

最後になりましたが、平素よりご協力いただきありがとうございますステークホルダーの皆様には多大な感謝を申し上げます。これからも皆様からの期待に応えるべく、一層精励してまいります所存でございます。

経営理念

一つの**発想**が湧いてくれば、それに対して種々の**構想**を練り、実行のための組織、その他の**構造**を組み立てる、そして**実行**する。



行動憲章

ダイセキ環境ソリューションでは、経営責任者を始めとする役職員が遵守すべき社会ルールとして倫理憲章・行動規範を定めています。

1. 社会的役割と責任

環境問題の解決に取り組む会社としての社会的役割と責任を十分認識し、自己責任原則に基づく健全で適切な企業行動を実践することで社会の信頼に応えます。

2. 法令等の遵守

法令や社内ルールを厳格に遵守し内部統制に努め、適切な業務と誠実で公正な企業活動を遂行します。

3. 人権の尊重と自由闊達な企業風土の醸成

人権を尊重し働きがいのある自由闊達な企業風土の醸成に努めます

① 土壌汚染対策事業

有害物質を取扱っている事業所や工場を閉鎖あるいは土地売買する際に、法令や土地購入者から土壌汚染調査を求められることがあり、汚染物質の基準値超過が確認された土壌に対しては適切な措置が必要になります。当社は、土壌汚染対策のコンサルティング、調査、分析、対策・措置、処理を一貫して提供しています。また、建設工事現場などで見つかった汚泥や燃え殻などの埋設廃棄物も、法令に基づき適正に処理しています。

コンサルティング

お客様の目的に合わせた調査内容と調査から対策までの流れをご説明します。ここから調査完了及び対策完了の報告までを責任を持ってサポートしています。



調査

1. 履歴調査
登記簿や航空写真資料、現地踏査、ヒアリングから汚染の可能性を調べます。
2. 概況調査(サンプリング)
メッシュの区間ごとに表層の土壌と土壌ガスを採取します。
3. 詳細調査
概況調査で汚染が判明した場合、さらに土壌汚染の到達深度、地下水汚染の有無を調査します。



分析

採取した土壌や土壌ガス、地下水を土壌汚染対策法等を遵守し、

- ① 揮発性有機化合物
- ② 重金属等
- ③ 農薬等

これらの汚染がないかを分析します。



② 蛍光灯・乾電池・バッテリー等のリサイクル

当社は廃蛍光灯や廃乾電池等の水銀含有物、および鉛が使われている廃バッテリーの収集運搬と選別による中間処理を行っています。それらは当社で処理後、水銀のリサイクルを行う野村興産(株)や鉛のリサイクルを行う(株)ダイセキ MCR(グループ会社)などで資源回収されて再生利用されています。





① 土壌汚染対策事業

掘削除去

汚染土壌を掘削して搬出し、汚染土壌処理施設などで処理します。
汚泥や燃え殻などの埋設廃棄物についても、掘削してセメント原料として再資源化します。



汚染土壌浄化

●加熱-抽出処理

土壌中水分と生石灰との水和熱を用いて、VOC(揮発性有機化合物)を抽出、除去します。



埋戻し土



●洗浄

(名古屋リサイクルセンターのみ)
水洗浄により、重金属等を除きます。重金属は水処理工程を経て脱水ケーキとして回収します。



コンクリート



砂、礫



●セメント原料化

汚染土壌や産業廃棄物中の異物を除去し、含水調整してセメント原料としてリサイクルします。



セメント



オンサイト措置

汚染土壌をその場から動かさず、現地で浄化や封じ込めを行う対策です。主な工法は次のとおりです。

① フェントン工法

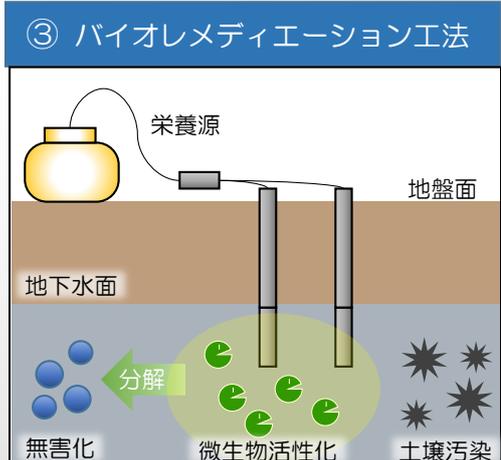
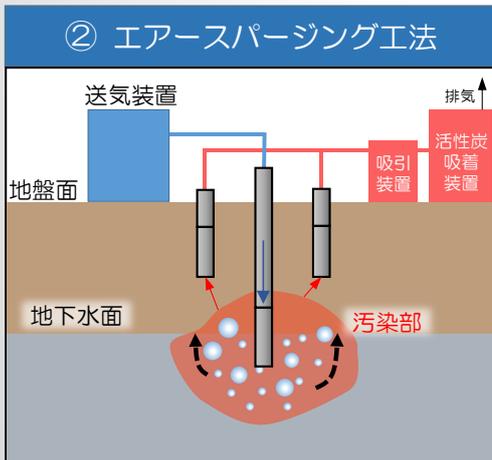
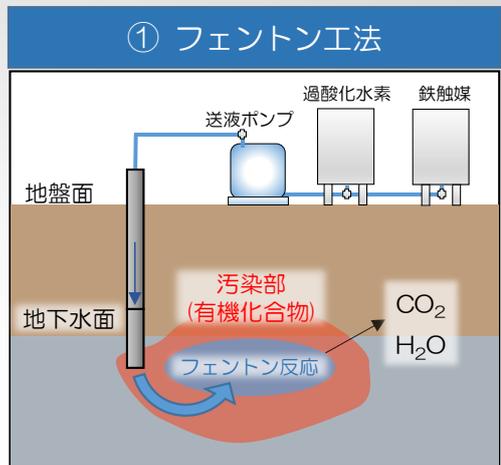
過酸化水素と硫酸第一鉄を注入し、土壌中の汚染物質を酸化分解する工法です。

② エアースパーキング工法

地下水中に空気を吹き込み、物理的・化学的に揮発性物質を浄化する工法です。

③ バイオレメディエーション工法

汚染された土壌や地下水を、微生物の化学物質分解能力を利用して浄化する工法です。



③ 廃石膏ボードのリサイクル事業

住宅やビルの壁材・床材として多用されている石膏ボードは近年増加傾向にある廃棄物ですが、現在リサイクル先が不足しています。当社は、グループ会社の(株)グリーンアローズ中部および(株)グリーンアローズ九州において、廃石膏ボードを石膏粉と剥離紙に分離し、原料として再生しています。

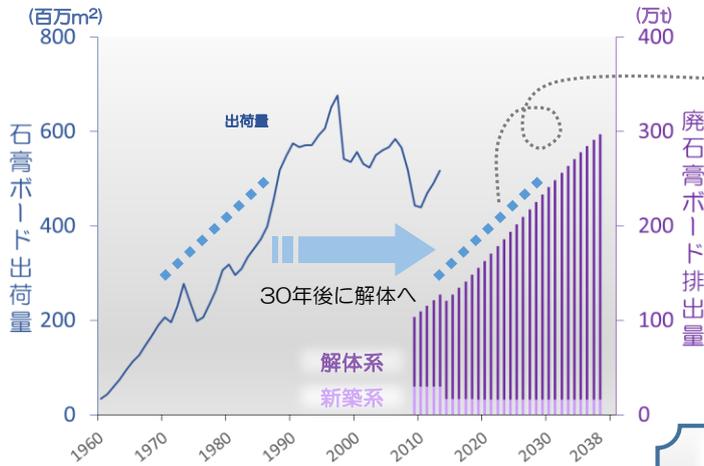


図 1 石膏ボードと廃石膏ボード排出量

解体系：建築物解体の際に排出される石膏ボード
 新築系：建築の際に排出される新しい石膏ボード

今後、廃石膏ボード排出量は増加する見込み

しかし…

- ① 処理量 5t/日未満の小規模施設が圧倒的多数
- ② 加工後のリサイクル先確保が困難

そこで…

確実・大量なりサイクルシステムを確立し
資源循環型社会形成に貢献

事業概要

排出元、中間処理業者(グリーンアローズ中部及び九州)、受入先での共同事業体として高い結束力を有し、排出から受入まで一貫した体制を整え、低コストで確実なりサイクルルートを実現しています。

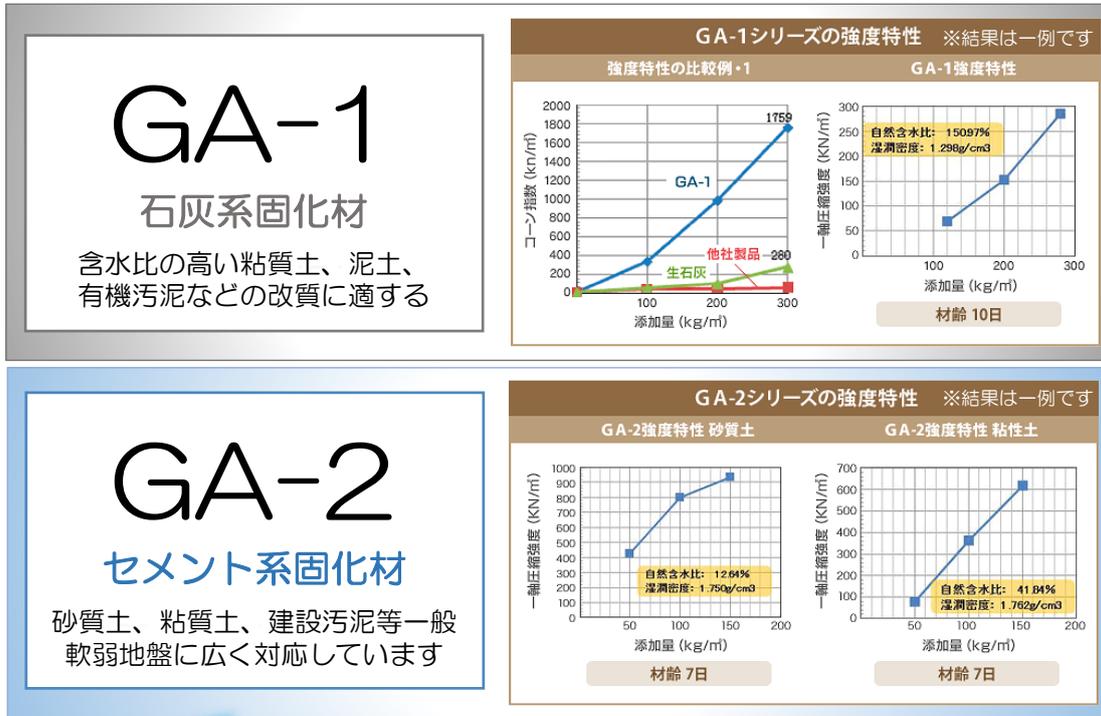




③ 廃石膏ボードのリサイクル事業

リサイクル固化材

グリーンアローズ中部では廃石膏粉をはじめとした再生資源をベースとしたリサイクル固化材を製造しています。ふっ素や六価クロムといった有害物質の溶出を抑えて、環境基準をクリアし、また再生資源を利用しているため安価な製品の提供が可能となっております。



GAシリーズの特徴

- ①ふっ素や六価クロム等の**有害物質の溶出を低減**
- ②再生資源を主成分としているため、**安価**
- ③**あいくる材**認定製品【あいくる材認定番号：20-13】

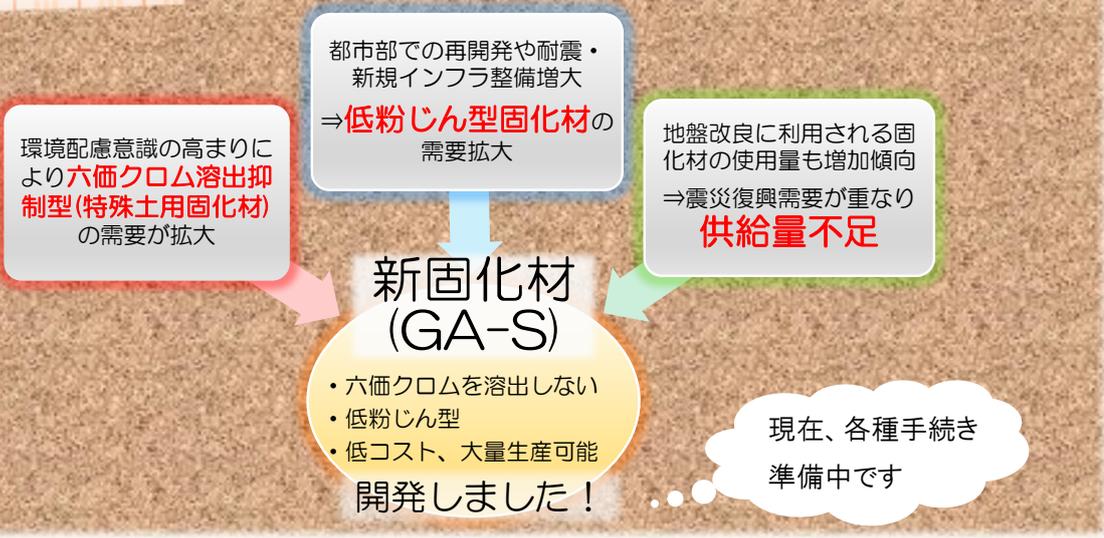
あいくる材とは



資源循環型社会の構築を目指し、愛知県の公共工事でリサイクル資源を積極的に活用するためのリサイクル資源評価制度です。

Next Step

～新固化材の開発～



④ バイオディーゼル燃料製造販売事業

当社では、ダイセキグループの原点であるオイルリサイクルのノウハウを活かし、外食産業等の廃食油排出業者から回収した廃食油(使用済みてんぷら油)を原料として、バイオエナジーセンターでバイオディーゼル燃料(BDF: 軽油代替燃料)を製造しています。製造した BDF は重機や運搬車両をお使いの業者に販売、配達しています。

なぜ BDF? ～BDF 事業参入の背景～

1. 廃食油、リサイクルニーズの高まり
⇒改正食品リサイクル法による数値目標設定、下水放流による環境汚染
2. CO₂削減は急務
⇒原発停止により国際公約実施困難。改正省エネ法で毎年1%削減義務
3. 既存 BDF 事業者の課題により普及停滞
⇒技術レベルの低さ、事業者の経営基盤が弱く継続性に不安

これらの課題を
解決し、社会の
大きなニーズに
応える！

BDF の特徴

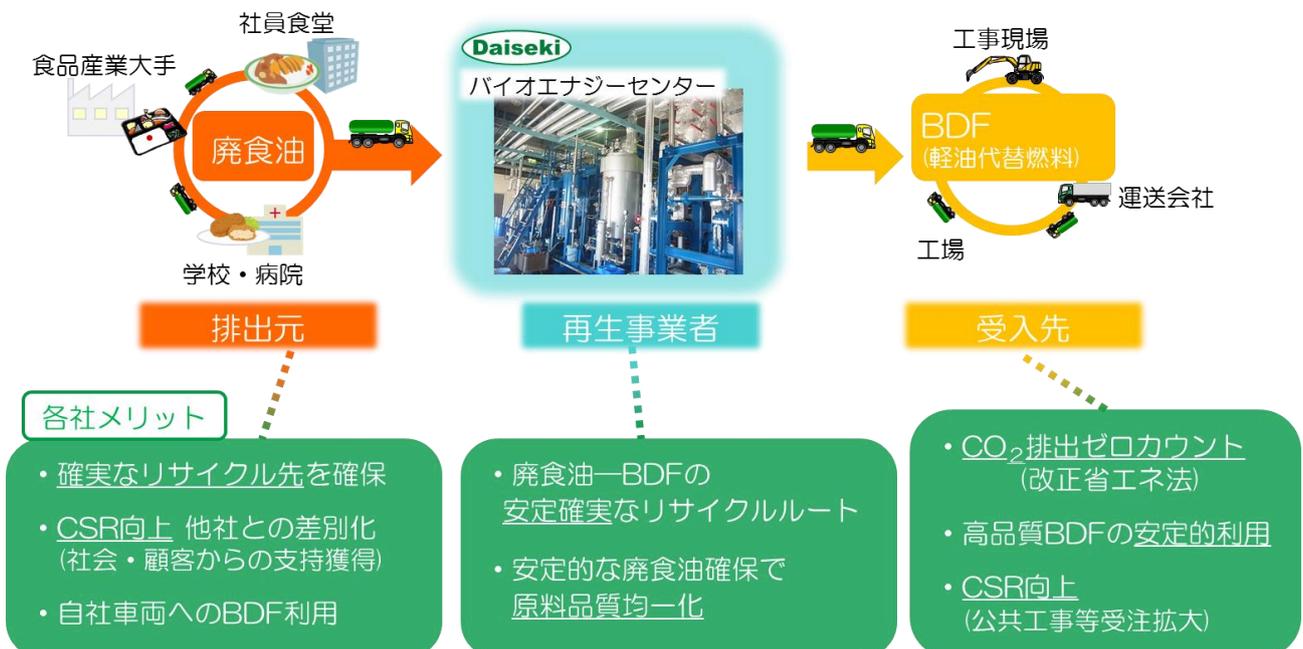


- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| ① CO ₂ ゼロカウント* | ④ 化石燃料節減 |
| ② 燃費、価格は経由とほぼ同等 | ⑤ 黒煙を軽油の1/3～1/6に削減 |
| ③ 車両等エンジン改造不要 | ⑥ SO _x 排出ほぼゼロ |

*廃食油 BDF の燃焼により発生する CO₂ は、食用油の原料である大豆や菜種などの植物が大気中から吸収した CO₂ 由来のもので、したがって、BDF は使用した際の CO₂ が地球環境中(地上)の CO₂ を増加させないカーボンニュートラルな燃料とされています。

事業概要

事業主体となる当社に加え、廃食油排出元様、BDF 利用者様とコンソーシアムを結成し、質、量共に安定した BDF を提供しています。





④ バイオディーゼル燃料製造販売事業

当社 BDF 事業のオリジナリティ

- 日本初の革新的特許『バイオディーゼル燃料の製造方法(特許第 4078383 号)』採用
⇒ **非水系吸着方式**の実現化により**廃水処理が不要**、さらに**高品質エステル製造**を実現
- 計量証明事業所である当社は分析ラボを自社で所有
⇒ 原料・製品のリアルタイム分析により、**高度な品質管理**が可能
- グループネットワークを活用し、副産物も有効リサイクルすることで**ゼロエミッション**を実現

実績

当社 BDF 事業の特徴が評価されたことで事業規模は拡大し、現在では 100kL/月を上回る高水準で安定した処理能力を実現しています【図 1】。カーボンニュートラルな BDF 燃料を製造することで、事業を開始した平成 24 年 3 月から 1 年半で約 1,766t に相当する CO₂ 削減に貢献しています【図 2】。

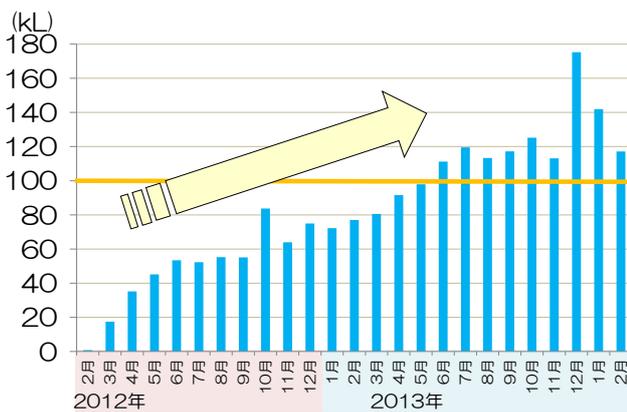


図 1 廃食油処理量の推移

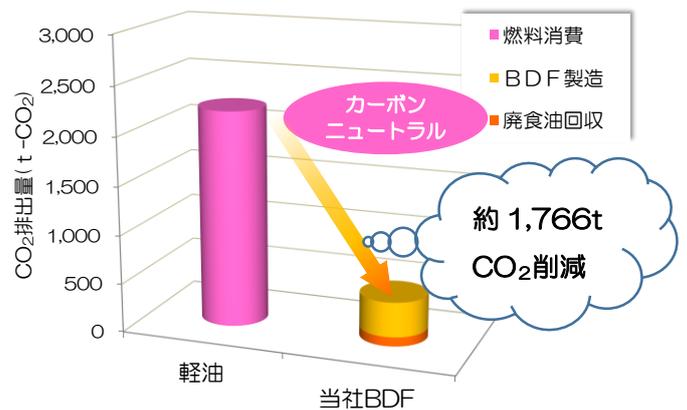


図 2 CO₂削減実績

(平成 24 年 3 月 - 平成 25 年 8 月)

2014 愛知環境賞・優秀賞 受賞!

愛知環境賞とは資源循環や環境負荷の低減を目的とした先駆的で効果的な技術・事業・活動・教育の優れた事例に対して表彰するものです。

主催：愛知県
共催：中日新聞・EPOC
後催：環境省・経産省・名古屋市等



～事業所概要～



- 稼働日：平成 24 年 3 月 2 日
- 敷地面積：3401.11 m²
- 製造能力：10kL/日 ⇒ 3000kL/年
- 保管能力：350kL
- 許認可：産業廃棄物中間処分量(バイオ燃料化)

津波堆積物減容化事業のその後

当社は前期より、東日本大震災で発生した仙台市の震災廃棄物および津波堆積物の減容化事業につきまして、仙台市に拠点を置く大手廃棄物処分会社である仙台環境開発(株)と共同で取り組んで参りました。

仙台市ホームページにも報告がありますが、平成26年3月15日をもちまして、仮置きされていたがれき及び津波堆積物の全ての撤去および、仮置き場(搬入場)の復旧が完了しました【図 1】。この資料によれば以下の処理総量の速報値が記載されており、津波堆積物の96%がリサイクル出来たことがわかります。



図 1 搬入場の様子

区分	処理量 (当初推定値)	リサイクル率
がれき	137万トン (135万トン)	72%
津波堆積物	135万トン (130万トン)	96%
震災廃棄物(合計)	272万トン (265万トン)	84%

※ 石巻ブロックから受け入れたがれき 5 万トンを除きます

出典: 仙台市 HP

「<http://www.city.sendai.jp/kankyou/kikaku/shingikai/2301-02.pdf>」

津波堆積物は現地の1度ふるいで2割程度に減容化されますが、当社はそこで発生した分別の難しい残渣に対し高選別能力の選別プラントと手選別による再選別の導入を提案し、上表のような極めて高いリサイクル率の達成に寄与することが出来ました。

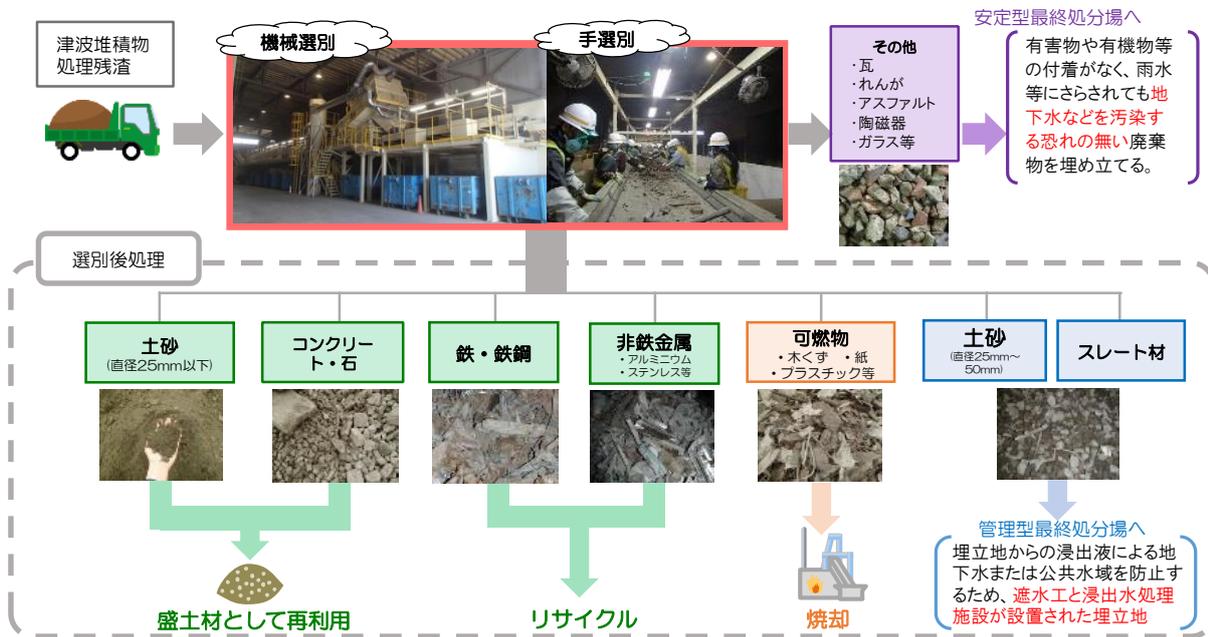


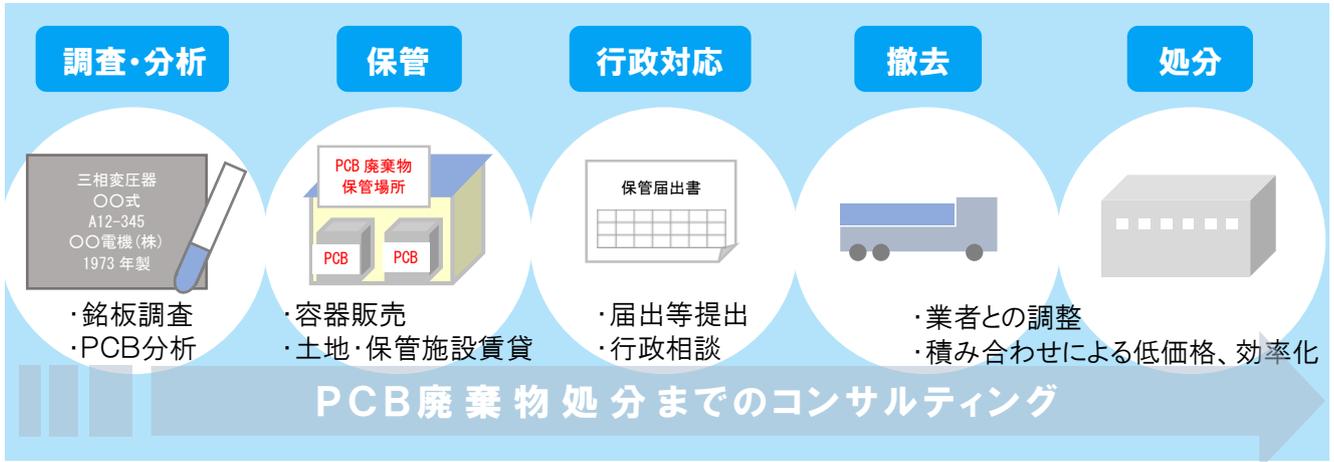
図 2 津波堆積物減容化概要

今後はこの津波堆積物減容化処理の経験と、仙環境開発(株)との間で構築できたパートナーシップを生かし、東北でのリサイクル事業で地元のお役に立てるよう計画を進めています。津波堆積物減容化事業は当社にとっての東北復興事業の「はじめの一步」です。

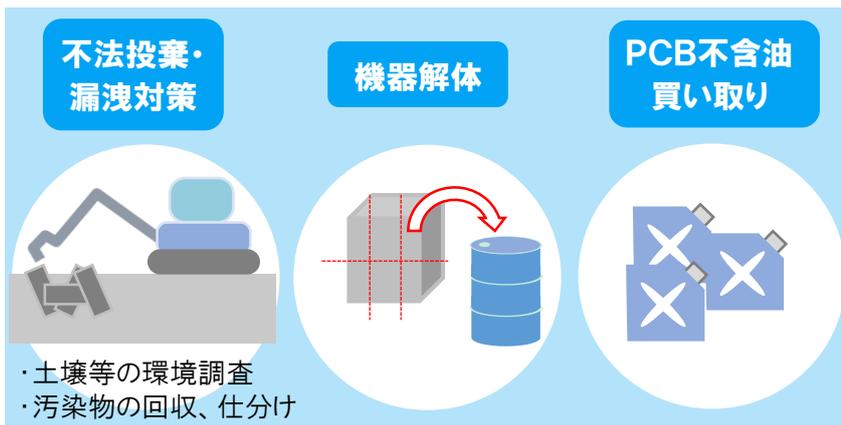


PCB コンサルティング事業の開始

当社では、主要事業である土壌汚染調査対策の際、特に工場閉鎖に伴う土地や自己破産物件の土地の調査の際に PCB 廃棄物の扱いのご相談を受けることが度々ありました。PCB コンサルティング事業では保管事業者様の調査・保管・処分等のサポートを行い、化学物質の適正な保管と処分に貢献して参ります。



PCB廃棄物の問題に、調査から処分まで、一貫して対応いたします！



・ PCB 廃棄物かどうか分からない
 ・ 処分方法が分からない
 ・ 保管する場所がない
 ・ 漏洩/不法投棄が発見された 等

？
 お客様のお困りごとにお答えします

PCB とは

ポリ塩化ビフェニル(Polychlorinated biphenyl)の略

- 日本では 1953 年頃から製造された合成油
- 燃えにくく、電気絶縁性が高い
- 毒性判明⇒1972 年以降は製造や新たな使用は禁止
- 2001 年 PCB 特措法*制定

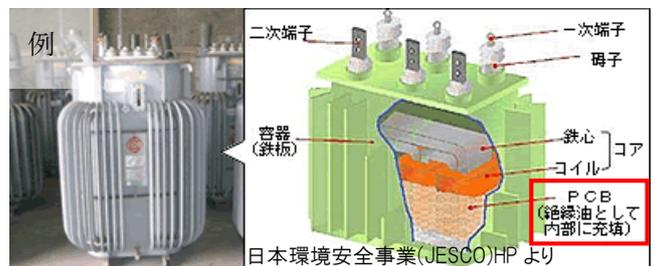
現在PCB 廃棄物は 2027 年 3 月までの処分と、
 処分までの厳重な保管が求められている。**

PCB の毒性

- 強い急性毒性ないが、長期摂取にて中毒症状あり
- 化学的には非常に安定
 - ①難分解性＝残留性
 - ②脂溶性＝生物濃縮性
 - ③揮発性＝拡散性 がある

*ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法
 **2014 年 8 月末現在

高電圧がかかる電気機器の絶縁油として広く使用



変圧器(トランス): 電圧を上げ下げする機器
 例) 電線から引き込んだ高電圧を、その建物で使いやすい電圧に下げる。



高圧コンデンサ



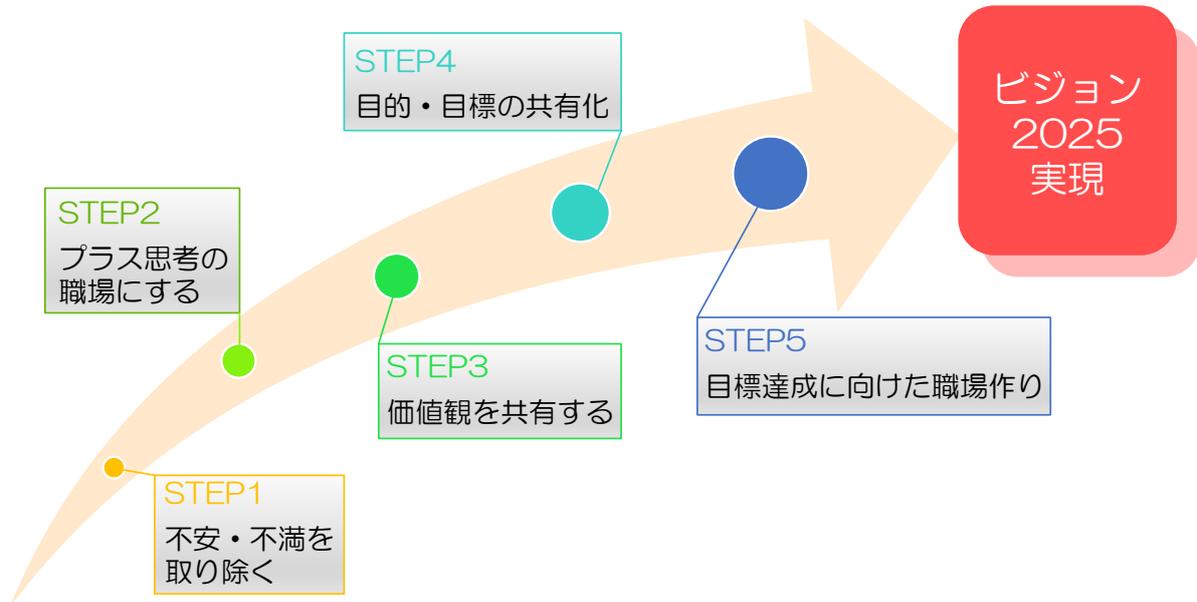
蛍光灯安定器

ビル、工場、学校、病院など、様々な施設で使用

当社はこれまで主に土壌汚染問題に取り組む環境フロンティア企業として成長してきました。18期ではさらに現状に満足せず新たな成長ステージに進むため、第20期を迎える2015年を節目とし、10年後の未来を考える「ビジョン創造プロジェクト」を立ち上げました。各部門の代表者を中心に討議を繰り返しながら、当社を目指すべき姿として「ビジョン2025」を検討しています。

ビジョン創造プロジェクトとは

2013年4月から約1年かけて、当社を目指す未来像であるビジョンを明確にしていくことを目的とし、その未来像を実現するための鍵を見つけていくプロジェクトです。



それぞれのステップで、さまざまな取り組みを行っています。以下はその一例です。

STEP3 価値観を共有する

■クレド(credo)の作成

クレド：約束・日々行動する上での指針
行動そのものを規定するマニュアルのようなものではなく、社員一人ひとりが働く上での道標となる存在を作成しています。

STEP4 目的・目標の共有化

■未来日記の作成

実現したい未来を「未来日記」として記し、その未来の実現のために必要な要素を明確化、共有することを目指しています。

—ビジョン2025における私たちの使命(ミッション)—

私たちは日本を代表する

『環境リバリューストラクチャー』 創造企業を目指します！

社会的に不要になり、負の環境影響を与えるものに対し、工夫を凝らし再び価値をつける新しい仕組み

環境保全を業務としている当社において、環境管理は最重要課題となっています。業務を行うにあたりISO14001を取得し、地球環境問題のソリューション事業を推進するフロンティア企業として下記の環境方針を定め、事業活動により生じる環境への影響を持続的に改善するシステムを構築しています。

環境方針

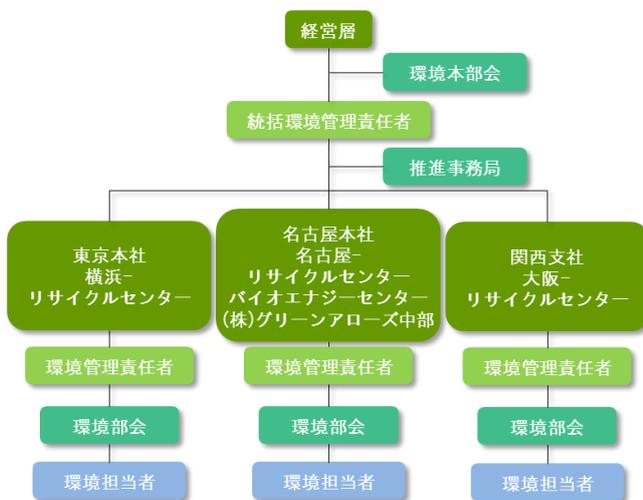
1. 地球温暖化防止に資するため、当社の事業活動で消費するエネルギーで特に電気および燃料の使用量の削減に努めます。
2. 土壌汚染調査、汚染土壌および産業廃棄物の収集運搬・中間処理の作業を適正かつ安全に行うと共に、不必要な無駄を改善して作業の効率化を図ります。
3. 当社で発生する廃棄物の抑制を図ると共に、受け入れた汚染土壌および廃棄物のリサイクル率を高めるための処理技術の向上に努めます。
4. 土壌汚染調査、汚染土壌および産業廃棄物の収集運搬・中間処理の中で、粉じん等の環境負荷の低減及び環境汚染の予防に努め、これらの継続的改善を図ります。
5. 環境側面に関する法規制のほか、お客様とのお約束事項、および当社が定める自主管理基準値を順守します。
6. 当社および当社関連する組織の環境目的・環境目標を設定し、見直しを行います。

平成 18 年 5 月 15 日 制定
平成 25 年 3 月 15 日 改定

代表取締役社長 二宮利彦

■ISO14001 の認証取得について

現在、当社の環境マネジメントシステムは、経営層の下に統括環境管理責任者を置いて、Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)のPDCA サイクルを効率的に回せる組織体制を組んでいます。



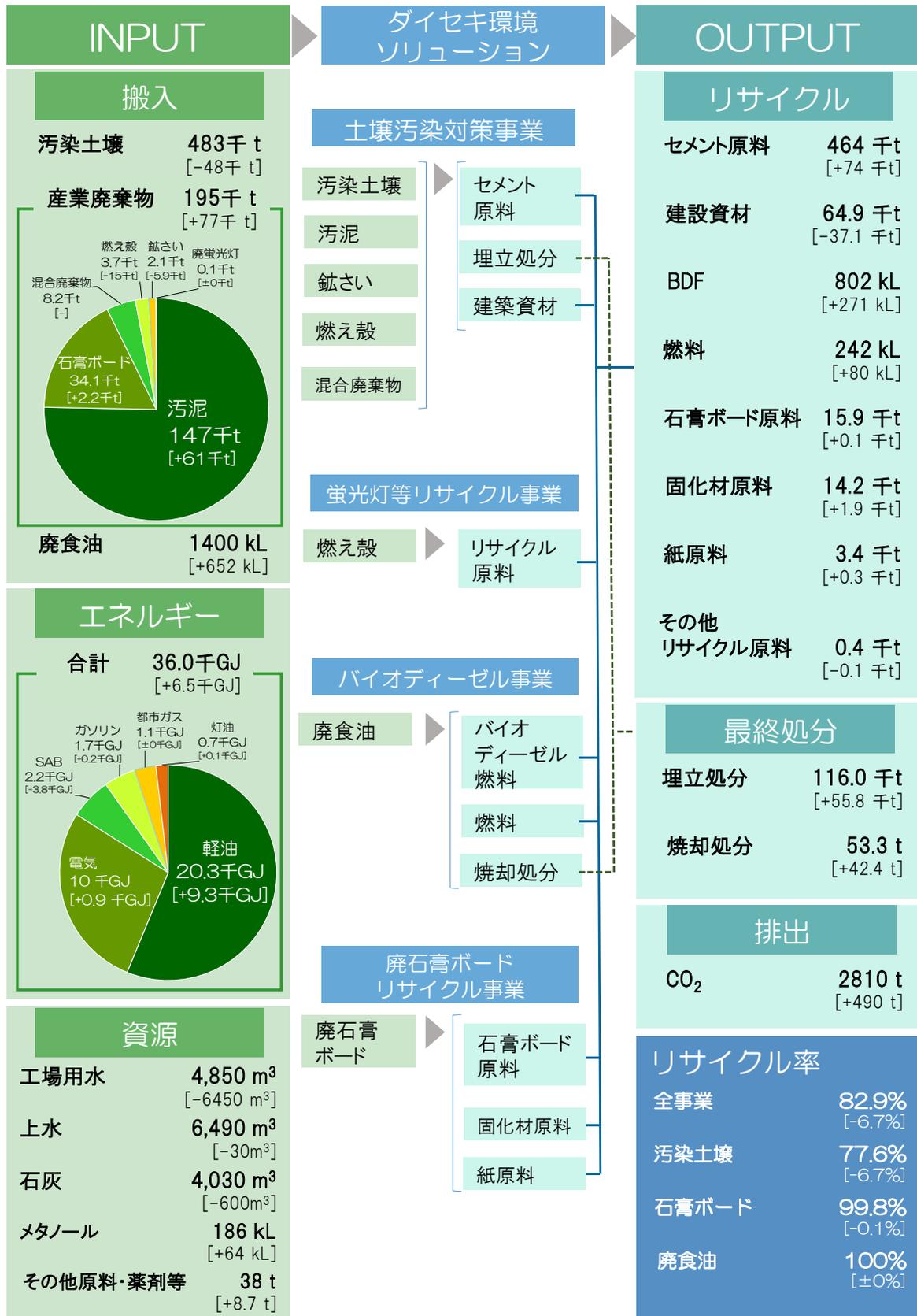
環境マネジメントシステム組織体制

ISO14001 の登録状況

平成 14 年	(株)ダイセキ名古屋事業所の関連事業所として認証登録(JQA-EM2116)
平成 18 年	東京本社、横浜リサイクルセンター、関西支社を登録
平成 20 年	大阪リサイクルセンターを登録。
平成 21 年	(株)グリーンアローズ中部を当社関連事業所として登録。
平成 25 年	バイオエナジーセンターを登録。

当社はマスバランス(物質収支)を明らかにすることで、事業活動に伴う環境負荷の把握に努めています。環境負荷の傾向を数値化することで、対策を講じることが出来ます。対策につきましては、p.17 の「目標と実績」をご覧ください。

[]は前年度比



(平成 25 年 3 月 1 日～平成 26 年 2 月 28 日までの集計)

* エネルギー種別発熱量は『エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則』の換算係数に準拠して算出しています。

当社は事業活動に伴うCO₂排出量を把握し、その削減に積極的に取り組んでいます。

事業活動に伴うCO₂排出量

平成25年度はCO₂総排出量が平成24年度より増加しました。しかしながら売上当たりのCO₂排出量は平成24年度に比べ、減少しました【図1】。次項ではエネルギー別CO₂排出量に着目し、CO₂総排出量増加の理由について詳しく分析します。

エネルギー別CO₂排出量

当社では、電気と軽油が主なCO₂排出源となっており、平成25年度は昨年度までと比べ、これら2つのCO₂排出量が増加しました【図2】。

電気によるCO₂排出量が年々増加している要因として、以下のものが挙げられます。

- ① 廃石膏ボード処理施設での受入量増加
- ② リサイクルセンターでの土壌の洗浄比率増加

しかしながら電気使用量の多いこれらの施設での処理により土壌や廃棄物のリサイクル率が上がる場合もあります。

軽油は主に各工場の重機に使用しています。平成25年度には軽油代替燃料である重機専用燃料の使用量を減らしたため、軽油によるCO₂排出量が増加しています。

委託輸送に係るCO₂排出量

当社が他業者様に委託して汚染土壌や産業廃棄物を運んでいただく過程でもCO₂が発生します【図3】。当社が直接排出するCO₂総量【図1】の約4倍になっていることを意識する必要があります。

CO₂総排出量が前年度24年度に比べ増加していますが、輸送効率は向上しています。これは、昨年度に比べ委託輸送の絶対量が増え、輸送効率のよい船舶による輸送の割合が増えたためです。

今後も各事業所、各工場で詳細に記録と分析を続け、CO₂排出量を減少させる取り組みを行って参ります。



図1 事業活動に伴うCO₂総排出量

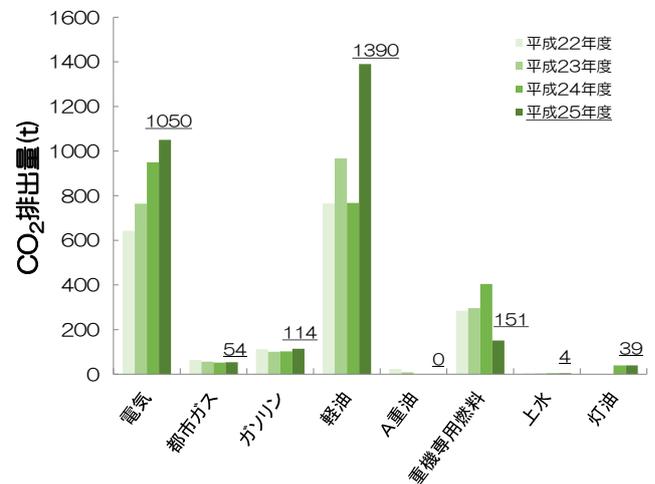


図2 エネルギー別CO₂総排出量(4年分)



図3 委託輸送に係るCO₂総排出量

(図3注) エネルギー使用量/輸送トンキロ(単位はリットル) : 1tのものを1km運ぶのにかかったエネルギー(重油換算)これが低い=燃費が良く、輸送効率が良い。算出方法は「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(省エネ法)に準ずる。

図3のみ平成25年4月～平成26年3月集計値に基づく

事業活動に伴う環境負荷の低減は事業者の責任です。各テーマに目標を設定して環境負荷の低減のために取り組んでいます。

目的	対象	平成24年度			平成25年度			取り組み内容	
		目標	結果	判定	目標	結果	判定		
省エネルギー・省資源による地球温暖化の防止	電気使用量(売上当り)	5%増以下	7%増	×	平成24年度比*	1%削減	14%減	○	不要な照明の消灯 作業の効率化
	化石燃料使用量(入荷量当り)	15%増	19%減	○		1%削減	2.46%減	○	BDF使用 アイドリングストップの推進
	CO ₂ 排出量(売上当り)	5%減	10%減	○		1%削減	1.6%減	○	BDF使用 作業効率の改善
	委託輸送に係るエネルギー(輸送トンキロ当り)	0.5%減	0.43%減	×		平成21-24年度平均1.25%削減	4.4%減	○	各事業所との連携 委託業者への協力要請
廃棄物の抑制	リサイクル率(入荷量当り)	86%以上	91%	○	80%以上	82.6%	○	分別の徹底	
環境汚染の予防	粉じんの苦情件数	0件	0件	○	0件	0件	○	監視、清掃の実施	
	現場作業における過失事故	0件	0件	○	0件	1件	×	安全パトロールの実施	
循環型社会に貢献	グリーン購入率	78%以上	81.1%	○	78%以上	86.3%	○	購入先の見直し 購入品の変更	

*3年内の平均的な業務量の年度を基準年度としています

達成できた点

○売上当り電気使用量

照明の点灯が必要になる夜間操業を控えることで、売上当りの電気使用量が減少しました。

○入荷量当り化石燃料使用量減少

○売上当りCO₂排出量減少

昨年度に引き続き、重機に使用する軽油の代替燃料としてバイオディーゼル燃料(BDF)を積極的に使用することで、CO₂排出量が削減できました。BDFは当社バイオエナジーセンターで製造したものです。BDFは大気中のCO₂を吸収して成長した植物を原料としている燃料のため、京都議定書上CO₂排出量はゼロとカウントされます。

○粉じんの苦情 0件

当社では、平成20年の3件の苦情発生以来、集じん機やミストの導入、場内清掃の徹底、良質な土壌改良材の使用など特に粉じん抑制の取組を強化しております(p.18)。以後、平成25年まで苦情は発生していません。

達成できたが数値が下がった点

△入荷量当りのリサイクル率

目標は達成できましたが、セメント原料の受入制限などにより、セメント原料へのリサイクルから埋立処分へと一部処分方法の変更を行いました。このため入荷量当りのリサイクル率は昨年度より低下しました。

達成できなかった点

×現場作業における環境事故

現場作業における過失事故が1件起きました。平成24年度は事故0を達成していたことから、再度安全教育や安全パトロールの頻度を見直し、現場管理を徹底するよう対策を講じます。

今後も業務量や業務内容の変化を勘案しながら年度毎に適切な目標を設定し、各部門において目標達成のために取り組んで参ります。

当社の各工場、現場(土壌汚染調査と対策工事)、環境分析、営業、オフィスにおける環境負荷とその低減のための取り組みをご紹介します。

リサイクルセンター(名古屋、横浜、大阪)

各リサイクルセンターでは汚染土壌の処理および産業廃棄物の中間処理を行っています。当社の基幹となる事業であり、有害物質の漏洩を防ぐためのさまざまな取り組みがなされています。

水質管理

リサイクルセンター(以下 RC)では敷地境界線にU型側溝を設け、粉じんや汚染土壌の雨水による流出を防止しています。また定期的に処理排水(名古屋 RC)と雨水排水の検査をし、有害物質漏洩が無いことを確認しています。

汚染土壌処理に用いる石灰の影響で場内の側溝から集まった雨水の pH が高い値を示します。横浜 RC では、その対策として場内に排水処理施設を設置しています。当該施設では場内から集まった排水に硫酸を投入し、河川放出が可能な濃度へ pH を調整した後に河川へと放出しています。



▲側溝による流出防止(名古屋 RC)



▲排水処理施設(横浜 RC)



▲横浜市による水質検査

粉じん管理

汚染土壌の処理を行う RC では、清掃車で場内床面をこまめに掃除しています。また汚染土壌の搬入出を行うテント建屋の入口および天井にはミストカーテンを導入し、工場外への粉じんの流出を防ぐと同時に作業環境の改善に効果を示しています。さらに大阪 RC では平成 25 年度から良質な土壌改良材を利用することで、改良材の添加量を減らし、粉じんの発生量を抑制しています。



▲清掃車による場内清掃



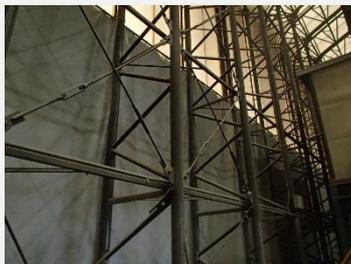
▲テント建屋入口におけるミストカーテン





騒音管理

大阪 RC では工場のtent壁を二重にすることにより、建屋外への騒音を軽減する仕組みをとっています。また、場内で使用する重機も出来るだけ低騒音のものを使用するようにすることで場内の作業環境の改善にも繋がっています。



▲二重tent壁



▲低騒音重機への更新



臭気管理

当社各 RC では、臭気の強い土壌の搬入があった場合には、場内のミストに消臭剤を入れて臭気の抑制を図っています。また、当社社員が毎日構内点検を行い、臭気の状態を確認しています。特に横浜 RC では風向風速計を用いて風の状態を調べ、敷地外へ悪臭を出さないようにしています。また営業担当と連携し、事前に臭気のある案件について情報を得ることで臨機応変に対策を講じています。



▲風向風速測定(横浜 RC)

VOC

揮発性有機物(VOC)の管理

RC では VOC 汚染土は、密閉構造で負圧管理できるヤードに搬入しています。薬剤により土壌温度を上げて VOC を揮発させ、それを吸引して活性炭に吸着させます。活性炭が破過(吸着飽和)していないかを処理の都度検知管により確認しています。



▲VOC ヤード



▲VOC 吸着施設(活性炭)



汚染土壌の管理

各 RC は、敷地境界に^{えんてい}堰を設け、床面はコンクリート舗装になっており、汚染土壌が拡散および地下浸透しないような構造になっています。また、搬入出のダンプには荷台にシートをかけ、洗輪場でタイヤを洗浄してもらい、汚染物質の拡散を防ぎます。



▲洗輪場(大阪 RC)



▲ダンプ荷台のシート



消費電力管理

名古屋 RC、大阪 RC では電気使用量を減らすため、電力デマンド計を導入し、現状の把握と効率的な操業を心がけています。特に名古屋 RC では平成 25 年度から洗浄設備に新たにデマンド計を設置し、電力で消費している箇所を“見える化”することで無駄な電力消費の削減に努めています。さらに汚染土壌の搬入量、タイミングを調整することで洗浄施設を常に稼働させ、電力効率の向上を目指しています。



▲電力デマンド計(名古屋 RC)

薬品・可燃物の管理

各工場で使用する薬品・可燃物タンクにはすべて防液堤を設置し、在庫確認による厳重な管理を行っています。また、タンクの大きさをできるだけ小さくして、万一の事故時のリスク軽減にも考慮しています。



▲防液堤(名古屋 RC)

Next Step

社員が考える次なる一歩とは…

各リサイクルセンター(RC)ではさらなる環境負荷の低減を実現するため、常に新たな対策、取り組みの考案を行っています。

名古屋 RC では、平成 25 年度を通して事故等の緊急時における対策を検討してきました。事故等により油や粉じんの漏洩が生じた場合、重大な環境負荷へとなる前に早急に対処できるよう、オイルマット等の緊急対策用品を一ヶ所にまとめた緊急対策ボックスの設置を計画しています。



名古屋事業部
名古屋 RC センター長
谷口 誠



東京事業部
横浜 RC
瀬戸 兵衛

横浜 RC では、場内照明の LED 化を検討しています。消費電力の少ない LED を使用することで、夜間操業における省エネルギーの実現を目指しています。

また、十分な照度を確保することで作業場の安全確保と作業効率の向上に繋がると考えています。

大阪 RC では、定期的に重機をより燃費がよく、低騒音なものへと更新するようにしています。重機の更新に合わせて、各オペレーターに運用上の注意点を確認させることで、作業員の安全確保と重機の劣化を抑えることが出来ています。また粉じんの発生を抑制するように、コスト管理を行いながら良質な土壌改良材を使用するようにしています。



関西事業部
大阪 RC センター長
胡桃沢 竜也

バイオエナジーセンター

バイオエナジーセンターでは、廃食油からバイオディーゼル燃料(BDF)生産を行っています。特に油を取扱う工場として、環境負荷に対する以下の取り組みを行っています。



油漏洩に対する対策

バイオエナジーセンター(以下 BEC)では、敷地境界線にU字溝を設け、場内の排水は一度油水分離槽で処理することにより、場外への油漏洩を防いでいます。油水分離槽は定期的に清掃を行うようにしており、年に1度水質調査も行っています。また、仮に場内で油の漏洩が生じた場合を想定して場内の各所に洗剤とウエス等を用意しています。



▲油水分離槽の清掃



▲洗剤とウエス



臭気対策

BEC では1日に1度、場内の臭気パトロールを行っています。食物残渣である廃食油を原料としたBDFは独特の臭いがあるので、毎日臭気チェックを行い、近隣の迷惑にならないように十分に気をつけています。

また、エステル交換反応が不十分な場合には、バイオディーゼル燃料中にグリセライド類が残留し、これらは燃料使用時の臭気濃度の増加の原因となります。当社では、自社計量証明事業所において残留物の検査を行うことで、これら残留物による臭気増加を抑制しています。



▲臭気パトロールの様子



可燃物の管理

消防法で定める危険物に該当するメタノール、バイオディーゼル燃料を貯蔵および取り扱うため、消防法に則った管理を行っています。該当する設備は自主的に年次点検を行っており、半年に一度消火器の点検を行っています。さらに油を拭いた廃棄ウエスは自然発火する可能性があるため、発火防止用の容器に入れ一ヶ所に集めて管理を行っています。

Next Step

…… 社員が考える次なる一歩とは……

BECでは、環境分析部にご協力いただき、BDF製造に使用する吸着剤使用量の低減に取り組んでいます。吸着剤はセメント原料としてリサイクルしていますが、使用量を低減することで少しでも地球資源の保護につながればと考えています。



環境事業本部
BDF事業部
松野 孝治



グリーンアローズ

グリーンアローズでは、廃石膏ボードのリサイクルを行っています。廃石膏ボードの粉碎を行う上で必ず生じる粉じんと騒音に対する対策を講じています。

騒音・粉じん対策

グリーンアローズ中部では、廃石膏ボードを粉碎する際に生じる粉じんを屋外に放出しない対策として、開口部に自動シャッターを用いることで開放時間を少なくしています。また局所集じんと屋内集じんを行っており、建屋内は減圧状態にあるため、開放部から粉じんが放出されることを防止しています。テント建屋の開放時間を極力抑えるこれらの取り組みは、同時に建屋内で生じる騒音の対策にもなっています。さらに再資源化した石膏粉を再度積み込む際はテントカーテンを張り、ミストカーテンを作動させながら積み込みを行うことで石膏粉の飛散を防止しています。



▲自動シャッター



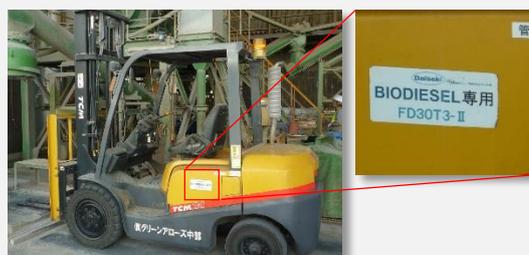
▲集じん機



▲積み込みの様子

バイオディーゼル燃料の利用

当社では、バイオエネルギーセンターで製造したバイオディーゼル燃料(BDF)を名古屋地区各工場積極的に使用しています。なかでもグリーンアローズ中部では、使用している重機6台のうち、5台でBDFを使用しています。コストはやや高くなりますが、カーボンニュートラルなBDF燃料を使用することで事業活動に伴うCO₂放出抑制を実現しています。



▲BDF 燃料の積極的利用

Next Step

…… 社員が考える次なる一歩とは……

グリーンアローズ中部では、粉じん対策についてさらなる改善を考えていかなければと思っています。具体的には、今後事業が拡大するにつれて、現在ひとつの工場に集約している受け入れ、選別、破碎、保管の作業をいくつかの場所に分散させてやることで集じん施設をより効率よく運用することが出来な
いか検討しています。



グリーンアローズ中部
工場長
松澤 友治

土壌汚染調査及び対策工事現場

当社の主力事業である土壌汚染対策事業は、土壌汚染の有無を評価する土壌汚染調査と汚染が判明した場合に行う土壌汚染対策工事から成り立っています。汚染土壌を扱う業務として、特に対策工事における汚染の拡散防止に力を入れています。

調査

汚染土壌拡散防止

室内での調査時においては、養生シートをひくことで周囲への土による汚染拡散を防いでいます。また、掘り出した土は特定有害物質が付着しない容器で受け、試料間のコンタミネーションを防いでいます。

現場作業で使用したスコップや採取容器などの資材は、当社 RC 内の設備にて洗浄を行い、汚染の疑いのある土が周辺環境へ拡散したり、次の現場へ持込まれたりしないようにしています。



▲土壌採取の様子(裸地)

工事

工事騒音・振動防止

騒音・振動による周辺住民のみなさまへのご迷惑を極力減らすために、防音シート設置、低騒音型の作業機械の使用、騒音計を用いた敷地境界での騒音チェックのほか、作業時間の厳守にも努めています。



▲防音シート



▲騒音計

汚染土壌拡散防止

掘削現場では汚染土壌の飛散防止のため、ブルーシートによる囲いやホースによる散水を行っています。掘削した土壌は、飛散防止・雨水による汚染物質浸透防止のため、搬出までシートによる養生を行っています。また、揚水した地下水については状況に応じて現場にプラントを設置し、水処理を行っています。



▲飛散防止シート



▲散水の様子



▲シート養生



▲現地水処理プラント



営業・オフィス

当社は環境問題の解決に取り組む会社として、社員ひとりひとりが環境に配慮しながら企業活動を行っています。営業課及びオフィスでも環境問題の解決に繋がる以下の取り組みを行っています。



営業車の燃費改善

ひとつの事業所の担当する範囲は広く、ときには半日近く車を運転することがあります。営業者による CO₂ 排出量の削減のために、アイドリングストップを推奨していましたが、現実的にはなかなか徹底が出来なかったため、営業車更新の際にはハイブリッド車など、燃費のよい車を採用しています。



▲ハイブリッド車の利用



グリーン購入・ゴミの分別・節電

オフィスでは、事務用品をカタログで選ぶに当り、用途が同じものであれば、「エコマーク」「グリーン購入ネットワーク(GPN)掲載マーク」「グリーン購入法適合マーク」のついた商品を選んでいきます。またオフィスでもゴミの分別を徹底しております。節電のため、必要の無い箇所は蛍光灯を外し、昼休みには消灯しています。また冷暖房は必要なきのみ利用し、夏場は 28 度、冬場は 20 度に設定しています。



▲ゴミの分別

▼蛍光灯の間引き



環境分析

環境分析部では、特に直接人体に影響を与える毒劇物を取り扱うため、それらを誤って環境中へと排出してしまわないような対策をとっています。



毒劇物管理

分析業務では、毒劇物や有機溶剤を使用します。当社では、毒劇物管理規定を定めて、毒劇物取り扱い責任者の下、発注・入荷・使用し、徹底した管理(台帳記入の徹底、施錠保管)を行っています。また分析時に発生する廃液や分析後の試料は系列会社である(株)ダイセキや当社リサイクルセンターで適正に処理しています。



▲毒劇物の施錠保管

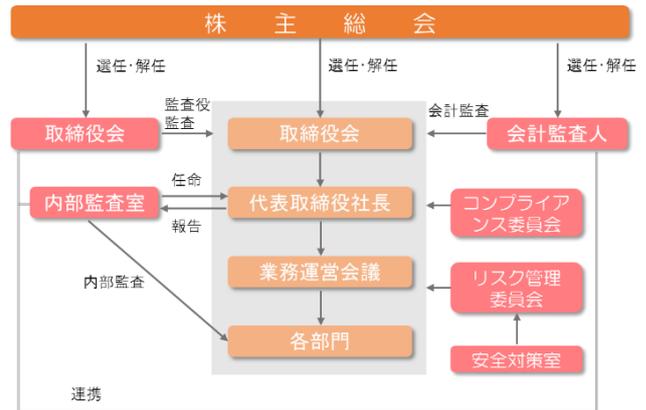


▲台帳による数量管理

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を最も重要な課題のひとつと考えています。そのため、社外監査役 3 名を含む 4 名の監査役体勢で監査役会を構成し、経営監視能力を充実することにより、常に取締役会の活性化を図っています。原則毎月 1 回監査役会を開催しています。また、迅速で的確な意思決定と効率的な組織運営のために、原則月 1 回の取締役会を開催しています。さらに、より機動的な経営課題に対応すべく、経営幹部層による業務運営会議を月 2 回開催しています。

内部統制体制

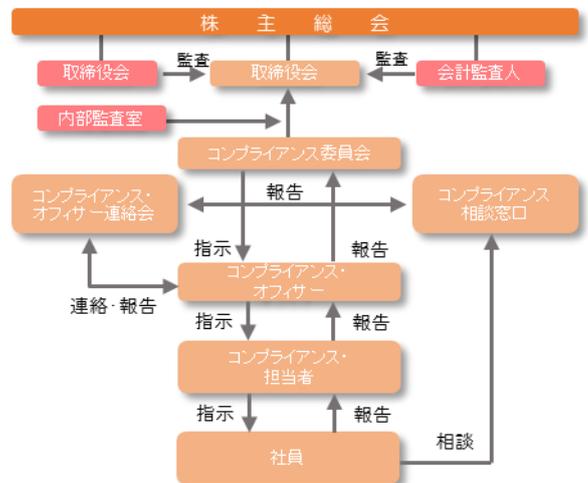
内部統制システムの整備および運用に関する事項を取締役会で決定しています。その適切な運用を図るために、内部統制システム推進委員会を設置しています。同委員会は社長自らが委員長を務め、各所管部署の責任者を指揮監督することにより、業務の適正を確保し、財務報告の信頼性の確保に向けた取り組みを推進しています。また、内部監査については内部監査室より各部署への定期・不定期の監査を実施しており、内部監査室長は社長に対して当該監査結果を速やかに報告すると共に、是正すべき事項がある場合は社長が直ちに是正措置を講じるべく改善指示書を出し、業務改善に努めています。



▲内部統制組織 概略図

コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会は、社長を委員長として、委員として環境事業本部長、企画管理本部長、東京本社取締役から構成され、コンプライアンスの意識を組織全体に浸透させるための各種施策の立案と浸透状況の点検を目的としています。また、企画管理本部管理部総務課にコンプライアンス相談窓口を設けて、コンプライアンスについての一般相談(セクハラ、贈答品の授受、自社株売買など)や通常のコンプライアンス推進の流れでは取り組みが困難な場合について、相談を受け付けて問題解決に努めています。



▲コンプライアンス体制

当社は産業廃棄物を取り扱う業者として特にコンプライアンスを重視しています。コンプライアンスを含め適正処理業者の証である、優良産廃処理業者認定*を延べ 8 自治体(5 都道府県+3 市)から受けています(2014 年 3 月末現在)

*優良産廃処理業者認定制度:

1. 実績と遵法性、2. 事業の透明性、3. 環境配慮の取組、4. 電子マニフェスト導入、5. 財務体質の健全性、といった通常の許可基準よりも厳しい基準をクリアした産廃処理業者を都道府県・政令市が審査して認証する制度



当社が行っている業務では、廃棄物や有害物質、危険物を取扱います。それらは法令により取り扱いが厳しく規制されており、業務には専門的な知識が必要とされています。当社では社員ひとりひとりに必要な教育を行い、法令の遵守や事故の防止に努めています。

新入社員教育

新入社員には環境問題の解決を目的とする当社の事業内容を理解できるように、各部署の担当者が講師となって、実務体験を含めた教育を行っています。配属部署に関わらず、さまざまな部署の研修を受けることで、当社の特色であるワンストップソリューションをより深く理解できる研修プログラムを実施しています。

作業基礎教育・能力認定

当社では危険性の高い作業や環境に大きな影響のある作業などを行う場合、基礎能力教育、実習、テストにより能力認定を行い、「一人で安全に正確な作業が出来るようになった者」として社内認定された者だけが行うようにしています。

資格取得の推進

公害防止管理者等、法律に定められた資格について、奨励金制度を設けるなど、社員の資格取得を支援・奨励しています。特に取得が推奨される資格については、資格保有者を講師とした勉強会を実施しています。

環境啓発教育

社員の ISO14001 と環境問題への理解を深めるために、全社員を対象に環境啓発教育を行っています。最近話題の環境問題をテーマにしたり、本報告書をテキストにしたりと社員の環境への意識向上に努めています。

Next Step

社員が考える次なる一歩

ビジョン創造プロジェクト(p.13)の一環として、入社後 3 年目までの若手社員を対象に、将来自分が目指すべき姿(ビジョン)の明確化を図る研修を行う予定です。自分の目指す姿と実際の姿には必ずズレが生じます。そのズレを正しく修正するためにも、入社後の早い段階で、明確な将来像とそこに至るステップについて検討する機会を提供しようと考えています。



企画管理本部
人事総務部
箕浦 隆往

資格名	人数
特別監理産業廃棄物 処分課程	17
特別監理産業廃棄物 収集運搬課程	18
特別管理産業廃棄物管理責任者	7
破碎・リサイクル施設技術管理者	1
産業廃棄物中間処理施設技術管理者	1
土壤汚染調査技術管理者	16
土壤環境監理士	4
土壤環境保全士	17
土壤環境リスク管理者	31
地質調査技士	14
技術士	3
一級土木施工管理士	12
一級建築施工管理士	1
環境計量士(濃度)	6
環境計量士(騒音・振動)	2
一般計量士	1
水質関係第一種公害防止管理者	17
水質関係第二種公害防止管理者	2
大気関係第一種公害防止管理者	6
大気関係第二種公害防止管理者	4
ダイオキシン類関係公害防止管理者	6
危険物甲種	8
放射線取扱主任者	3
環境カウンセラー(事業部門)	1
環境カウンセラー(市民部門)	1

汚染土壌や産業廃棄物を扱う当社において、投資家様、お取引先様、地域の方々等ステークホルダーの皆様との信頼関係は最重要課題のひとつです。今後も更なる信頼関係構築に向けて、皆様とのコミュニケーションを図ってまいります。

投資家様とのかかわり

当社では、IR 説明会を投資家の皆様に対して当社の健全経営を示す場として考え、積極的に開催しています。また、従業員が株主となる持ち株会制度も整備しています。

お客様とのかかわり

当社には、取引先の皆様から、処理をお任せいただいているという責任があります。汚染土壌の処理を行っているリサイクルセンターや、廃食油をリサイクルしているバイオエナジーセンターなどの施設見学を随時行い、取引先の皆様には、安心して処理を委託できる会社であることをご納得いただいています。



▲海外からの視察(バイオエナジーセンター)

VOICE 見学者から

廃食油リサイクルというビジネスは、経済面だけでなく環境面でも利益を生む活動として非常に興味深かったです。私たちの国、ベネズエラでは近年石油価格がとて安く、BDF が競争力を持つことは難しいと思います。しかし一方で、外食産業では排出される廃棄物の適正なマネジメントが行われることが求められており、多くの問い合わせがあります。小型化した施設で BDF を製造できれば、私たちにとって BDF はとても魅力的なものになると感じました。

日本とベネズエラでは社会経済的な背景は大きく異なりますが、今回の訪問は日本が 3R について、どのように物事を進めるかを知る貴重な機会となりました。なかでも日本の「*mottainai*」という文化、そして資源循環社会を構築するために政府、地域社会、企業が協力して取り組んでいることは素晴らしいと思いました。

ヌエダ・エスパルタ州公共政策企画調整協議会
環境・持続的開発委員会コーディネーター
アンヘル(Angel Armas Eizaga) 様

INTERVIEW お客様から

○当社 BDF 事業部との関係についてお聞かせいただけますか？

食堂からの使用済み天ぷら油を(株)ダイセキ環境ソリューション(以下、ソリューション)殿にて BDF として精製し、運搬用フォークリフトに使用しています。

○なぜ BDF を利用しようと考えたのですか？

従来使用済み天ぷら油は廃棄物として処理していましたが、BDF に転換できれば再利用でき、また CO₂ 排出量の削減も出来ることから試行しました。その結果が良好でしたので、ソリューション殿への使用済み天ぷら油の排出を全社展開しています。因みに、現在は BDF によって年間 8000kg 相当の CO₂ 排出量の削減に貢献しています。

○当社の BDF に対する感想をお聞かせください。

一般的に、品質の良くないバイオディーゼル燃料を導入した場合、エンジントラブルが発生しやすいと聞いておりましたが、ソリューション殿の BDF は 2012 年の導入以降トラブルが発生したことはありません。加えて燃費も軽油と比べて大きな違いはなく、出力等にストレスを感じることもありません。また、現場の作業者からは天ぷら油から作られた燃料でフォークリフトが稼動することに感心したという声もあり、従来捨てていた物を有効に利用できることで、従業員の意識の転換にも繋がっていると感じております。



日本ガイシ株式会社
環境経営統括部
サブマネージャー
野中 久義 様



地域の方々とのかかわり

RC、BEC 及び関連会社である GAC では、地域住民の皆様や、学校などの団体による施設見学を随時実施しています。また地域の学生インターンシップの受入も行っており、当社の事業内容について知って頂く貴重な機会として大切にしています。



▲学生インターンシップの受入

みなさまとのかかわり(情報開示)

産廃情報ネット等による情報開示

(財)産業廃棄物処理事業振興財団が運営する産業廃棄物情報サイト「産廃情報ネット」にて、処理業の有料制の判断に関わる情報開示および許可取得状況下維持を行っています。また、愛知県ホームページにおいて、再生資源の適正な活用に関する要綱に基づく情報を掲載しております。



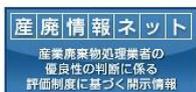
産廃情報ネット さんぱいくん(産廃処理業者検索)
<http://www2.sanpainet.or.jp/zyohou/index.php>

土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の情報開示

環境省の「土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の情報開示に関するガイドライン」に従って、調査実績、技術力(資格者数等)などの情報を自社ホームページにおいて開示しております。



(株)ダイセキ環境ソリューション ホームページ
<http://www.daiseki-eco.co.jp>



環境・社会報告書

毎年、社員が委員会を編成し、たくさんの皆様に当社の魅力が伝わるよう思いを込めて、この環境・社会報告書を企画作成し、毎年発行しております。



社内でのかかわり

社内インターンシップ制度

年に1回、希望者が2週間程度、他部署での業務を体験することが出来る制度です。

VOICE 社員から

平成 25 年に社内インターンシップ制度を利用し、東北支店で1週間、津波堆積物減容化の業務を経験しました。

きっかけは、東北の震災復興事業を行っている今しか出来ない経験があると思ったからです。現地での業務を経験し、まず印象に残ったのは、協力業者の方と一致団結して同じ目標に向かって進んでいる姿でした。さらに地元の方の復興にかける“熱意”を直に感じることも出来ました。今回の経験から、しっかりとした連携体制を作るコミュニケーションの重要性を学びました。

今回の震災復興の経験に限らず、他部署の業務を経験できる社内インターンシップ制度は大変貴重な機会だと思います。



環境事業本部
 環境分析部
 半場 友章

私たちは、『安全はすべてにおいて優先する』を事業活動における基本理念として、社員が一丸となって事故の防止、労働災害・健康障害ゼロに向けた安全衛生管理に取り組んでいます。

安全はすべてにおいて優先する

～死亡災害を新たな出発点として～

今期、私たちは『安全はすべてにおいて優先する』の意味を再度考え、新たな決意をしました。

私たちは、残念ながらグループ会社にて死亡災害を発生させてしまいました。大切な仲間を失うことの重大さ、自分たちの仕事が常に危険と隣り合わせになっていること、など身をもって実感しました。

これを契機に、第一に行う対策として、機械・器具のハード面の安全対策を根本的に見直しました。機械・器具を使用する者、管理する者、設計する者が討議し、人間の特性を考慮したハード面の対策が最も重要なことと捉え、対策を講じています。

一方、ハード面の対策を補完するソフト面の対策についても、再度見直す契機となりました。このソフト面のあり方について協議する中で、企業の持つ社風・風土というもの的重要性や、当社には誇れる安全風土があるのか、等の問題についても再認識させられました。私たちはこの事故を真摯に受け止め、しっかりと学び、決意を新たにし、安全で安心な職場環境を築いていきます。本当の意味での『安全はすべてにおいて優先する』企業風土を築き上げる出発点として心に刻みまします。そして、この事故を風化させることがないように、しっかりと安全衛生活動を継続しくことを誓います。

活きた情報を基にした安全管理活動

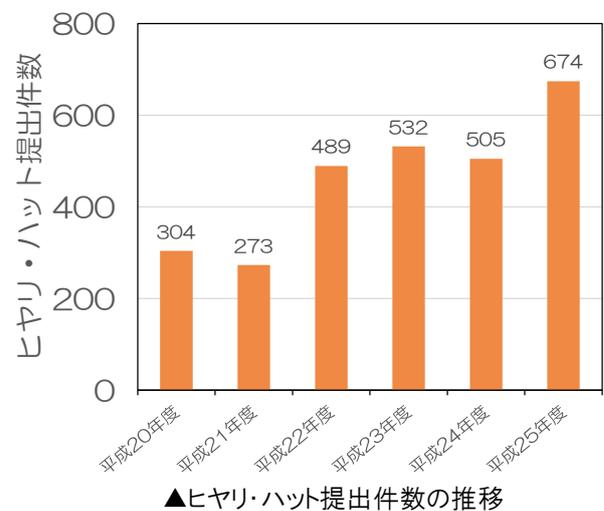
～ヒヤリハットの活用～

有名なハインリッヒの法則では、1件の重大災害の背景には 29 件の軽微な災害があり、さらにその背景には 300 件の異常(事故にいたらなかったヒヤリハット)が存在する、としています。この 300 件の異常は、災害とならなければ埋もれてしまう可能性のあるものですが、私たちはこれらを埋もれたままにせず、このヒヤリハットこそが活きた情報であり災害の芽であると捉え、

しっかりと掘り起こし、協議し、災害の未然防止の重要ツールとして活用しています。

BDF 事業部では、このヒヤリハット活動を自部署の安全対策における最重要課題として取り組んでいます。その結果、知識の乏しい者たちで立ち上げた部署が、改善を重ねることにより、目覚ましい進歩を遂げ、現在ではプロフェッショナルとして頼もしい存在になっています。

環境分析部は、分析室内における化学物質の分析業務を主に実施していますが、社員、パート社員が一致団結・協力し、ヒヤリハットを活用しています。少しでもヒヤリと感じたことは報告書として共有し、月に一度開催している安全衛生部会で協議し、大きな災害になる前に摘み取るサイクルが出来上がっています。



安全標語

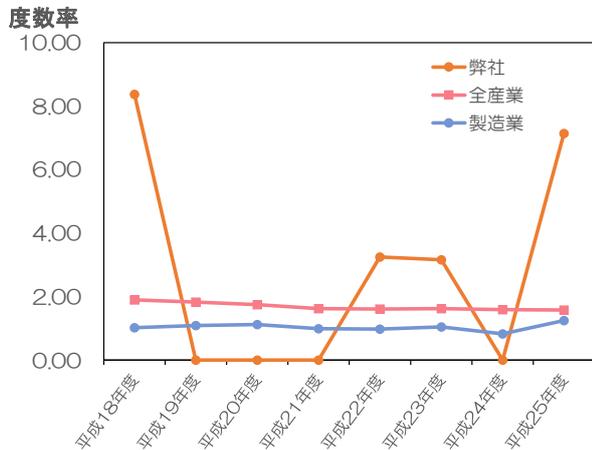
毎年全社員から安全に関する標語を募集し、垂れ幕をつくり、各事業所に掲示して社員の意識向上を図っています。平成 25 年度の標語は

「作業手順 ひとつひとつに 意味がある
ルールを守って ゼロ災害」でした。

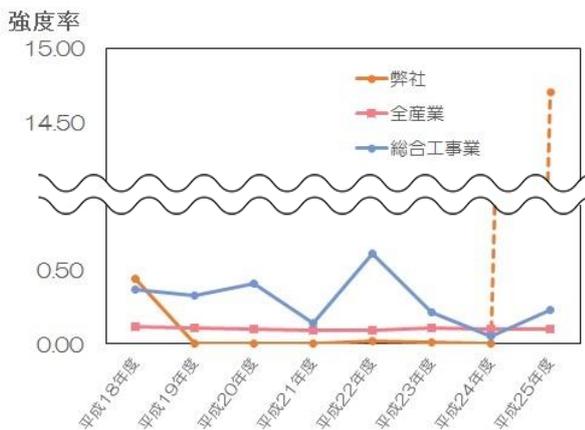


平成 25 年度の実績

平成 25 年度の死亡災害は 1 件、休業災害は 2 件でした。平成 18 年度(2006 年)から平成 25 年度(2013 年)に発生した休業災害の度数率、および強度率の推移を下のグラフに示します。



▲度数率の年度別推移



▲強度率の年度別推移

- 度数率: 災害の頻度を表す。
100 万延労働時間あたりの労働災害による死傷者数
- 強度率: 災害の重さを表す
1000 延労働時間あたりの労働損失日数

安全パトロール

各部署の安全衛生担当者及び安全対策室の担当者がリサイクルセンター等向上には月に一度、また調査や対策工事の現場にも、特に一ヶ月以上の長期の工事及び危険作業が伴う場合には必ず、パトロールを行っています。パトロールでは、現場で労働安全衛生法などの法令違反がない事を最も重視し、更には事故に繋がりがねない作業などがどうかを確認して、万が一あった場合にはその指摘を行います。

リスクアセスメント

まず作業の手順書から危険行為を認識し、その危険に対するリスクを①頻度、②可能性、③重大性の 3 種類の因子により判定します。次にそのリスクが許容できないものであれば、対策を講じて作業手順書に盛り込むというサイクルで行います。毎月各部署における安全部会で定期的の実施し、3ヶ月に一度の各事業部の安全衛生委員会で活動状況のチェックを行っています。

メンタルヘルスクエア

当社では、各部署の管理者が外部のメンタルヘルスクエア講習を受講しています。また、メンタルヘルスを向上させる有効な手段のひとつであるワーク・ライフ・バランスを労働時間面から改善するために、残業及び休日出勤時間の集計から、基準を超えた社員については所属長による面談を行い、状況の把握と改善を行っています。

事業形態に応じた安全衛生活動

私たちの事業で取り扱うものは、汚染土壌から始まり石膏ボード、バイオディーゼル燃料と多様化しています。したがって、それぞれの事業形態に応じ、安全衛生に関する視点や重点対策も異なったものになります。ヒヤリハットの項でも触れましたが、各部署が率先して安全衛生活動を行うことで、より高いレベルでの安全管理の実現を目指しています。



▼交通安全講習会

▲全国安全週間
大阪リサイクルセンター
における安全朝礼風景



社員は会社の財産です。当社は、社員が健康に、また能力を十分に発揮していきいきと働くことが出来る職場づくりを目指して、様々な制度の整備を行っています。

社員の安全と健康

当社は社員の安全と健康を守るために、以下のことを行っています。

- ① 35歳以上の定期人間ドック受診・35歳未満の定期健康診断の受診。
- ② 特殊作業従事者の定期特殊健康診断の受診
- ③ 全社員の過重労働対策
- ④ 本人および扶養家族へのインフルエンザ予防接種費用補助

健康づくりの応援

様々なスポーツのサークル活動を支援・推奨し、社員の健康づくりや社員間の交流を側面からサポートしています。

【テニスサークル】

グループ会社(株)ダイセキのサークルと合同で練習を行っています。年に一度、合宿を行っています。



【スキーサークル雪うさぎ】

(株)ダイセキと合同で行うスキーツアーです。社員の家族も参加し、毎年楽しい歓声が絶えません。



【ゴルフサークル悠雄会】

腕、年齢、役職に関わらず、多くの社員が参加しています。



業務外の生活へのサポート

当社は「ライフサポート倶楽部」に加盟しています。旅行やレクリエーション、住居、資格や自身のスキルアップまで、生活に関わる面で優待サービスを受けることが出来ます。

制度整備

その他に、社員が能力を発揮し、またワーク・ライフ・バランスをとりながら働けるように、下記の制度を整えています。

○提案制度

社員一人一人の改善意識、問題解決能力の向上と、会社業績への貢献を目的に提案制度を設けています。各部署の社員が自由な発想で提案し、業務の改善に役立っています。

○自己申告制度

毎年、業務内容や配置転換の希望を社員全員から聞く機会を設けています。



○目標達成制度

年2回、社員ごとに業務上の目標を設定し、その達成度で評価しています。

○時短制度

保育園の送迎など、勤務時間をずらすことによって子育てを応援する制度です。

○従業員持ち株制度

社員の中長期的な資産形成を応援しています。

○ブラザー制度

入社1年目の新入社員とそのブラザーに任命された先輩社員が会社から支給される補助金を利用して交流を図ることで、新入社員の悩みの解決やビジネスパーソンとしての成長を助けることを目的とした制度です。

VOICE

社員から

私が新卒で入社した1年目は、それまで縁もゆかりもなかった名古屋での勤務だったため、悩みを相談できるような相手が近くにいませんでした。私のブラザー担当となったのは別部署の先輩でしたが、仕事以外のプライベートな悩みなども真摯に聞いて下さり、不安の多かった1年目にこの制度があって本当に助かりました。ブラザー制度の期間が終わった今でも、食事に誘って頂くなど良くして頂いています。

今年度は、私が新卒社員のブラザーとなりましたが、私が先輩にして頂いたのと同じようにブラザー制度を有効に使い、後輩が不安や悩みを一人で抱え込まないようにサポートしていければと思っています。



関西事業部 技術課
永田 和史

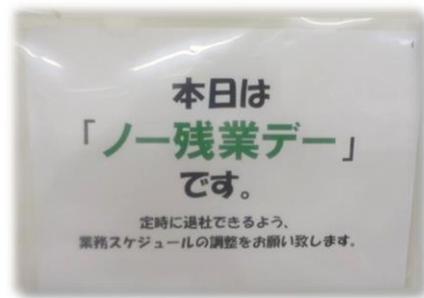
ワーク・ライフ・バランス

近年、男女労働者の意識の変化、少子高齢化などを背景に、政府が「ワーク・ライフ・バランス」をスローガンとして掲げ、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすと共に、過程や地域などにおける役割を実現できる社会の構築」が求められています。それゆえに働く人々が望む方向を重要なテーマと捉え、その人材が能力を十分に発揮できる環境の整備を急ぐ企業も増えてきており、企業経営にとって「ワーク・ライフ・バランス」は、重要なテーマとなっています。

当社では業務の効率化を図り、時間外勤務ならびに休日出勤の削減による「ワーク・ライフ・バランス」実現のため、以下の取組みを実施しています。

○ノー残業デー

当社では2008年の洞爺湖サミット開催に際して、CO₂削減を目指した全社ノー残業デーを設定致しました。18期では、それまで月1回だったノー残業デーを毎週水曜日に増やし、より一層高いレベルでの社員のワーク・ライフ・バランスの実現を目指しています。



○社有車の通勤利用

社有車の通勤利用を認めることで、直行直帰の勤務体制を促します。この取り組みにより移動時間を削減し、効率的な業務の実現と労働時間の削減を目指しています。

特Ⅳ集 新入社員現場レポート

ここでは今年度入社した新入社員がOJT研修を組んでいる先輩社員の一日を例にとり、配属部署の業務内容とともに、新入社員が感心した当社社員の高い技術力について紹介します。

営業課

Partner

- ・谷口廣樹
- ・平成 24 年入社
- 環境事業本部
- 東京事業部



Reporter

- ・木下俊輔
- ・平成 26 年入社
- 環境事業本部
- 東京事業部



業務の流れ

8:00	出社
8:30	朝礼
	 ～資料作成
10:00	現場訪問
	
12:00	昼食
13:00	会社訪問
	
	
16:00	営業会議
17:30	退社

朝礼では、司会担当者が1分間スピーチを行います。はじめて担当が回ってきたときはとても緊張しましたが、社会人として重要な**自分の考えを相手に伝えるスキル**を身につける良い機会だと思っています。

土壌搬出などの進捗状況の確認のため、現場を訪問。当社の現場監督と谷口さんが進行状況の確認等を行います。**お客様からの意見を汲み上げ、他部署と連携しながら納期管理を行う能力**を身につけないといけないことを実感しました。

営業課のメインとなる業務です。新規、既存問わずお客様からの依頼に当社技術課、分析部、及びリサイクルセンターと連携を図りながら対応しています。

1. 新規顧客営業

新規顧客になりうる企業を訪問し、当社の事業説明を行います。**当社の事業内容や法規定について熟知**することで、お客様からの些細な質問に対してもお答えすることができ、**お客様からの信頼を獲得しています。**

2. 既存顧客営業

お客様から土壌汚染調査の見積り依頼、持ち込みの土壌サンプルを受け取り、時には直接現場で土壌のサンプリングを行い、分析を依頼します。分析結果をもとに、**再資源化を含めた最終的な処理まで一貫した処理をお客様に提案します。**

当社のワンストップソリューションを支える人材として、将来、私も**「君だったら全部任せられる」**とお客様に言ってもらえる営業マンを目指したいです！

本日はノー残業デー。定時退社を目標とすることで、**仕事の“質”を高めて時間内に終わらせる**モチベーションアップに繋がっています。



技術課

Partner

- ・鈴木 忠夫
- ・平成9年入社
- 環境事業本部
- 名古屋事業部



Reporter

- ・高橋 勇貴
- ・平成26年入社
- 環境事業本部
- 名古屋事業部



業務の流れ

8:00	<u>出社</u>
8:15	<u>朝礼・KY活動</u>
8:30	<u>地点の位置だし</u>
	
10:00	<u>土壌ガス採取</u>
	
12:00	<u>昼食</u>
13:00	<u>土壌試料採取</u>
	
15:30	<u>作業終了</u>
	<u>帰社</u>
16:30	<u>土壌ガス分析</u>
18:00	<u>データ整理</u>
19:00	<u>退社</u>



まずは調査地点の位置だしを行います。場所によっては百地点を超えることもあり、測量機器や巻尺を組合せ、**効率的な手順を現場ごとに考えていかなければなりません**。地形等の状況を的確に把握して結論を出す、**回転の速さが求められる**と感じました。



土壌ガスの採取では、器具を用いて地中に穴を空け、ガス採取管を差し込んで土壌ガスを採取します。地面が硬い場合はハンマドリルで地盤を破碎します。技術課では電動工具を使用することが多く、それらを使いこなす先輩方には**職人**という印象を持ちました。



場所によっては、スコップやハンドオーガーなどの器具を用いた手掘りで土壌試料を採取します。地中に礫が多いと掘りづらいますが、鈴木さんはその隙間を縫って**てきぱきと掘り進めていきます**。技術課の業務には体に覚えこませる作業内容が多いため、**どんどん現場を経験してノウハウを身につけたい**と考えています。



採取した土壌ガスは、その日のうちにガスクロマトグラフィーによる一次分析を行い、VOC(揮発性有機化合物)の存在が確認されると詳細な調査に進みます。このように段階的に調査を進めることで、**スピーディーに、かつコストを抑えることが可能**となります。また、試料に不純物が存在する場合は結果に影響を与えるため、その対応方法等学ぶことはたくさんあります。

技術課では、現場での業務以外に

- ・営業に同行してのお客様との打ち合わせ
- ・協力業者への仕事依頼
- ・分析結果を受けての報告書の作成

などがあり、**社内外との協力が不可欠です**。

当社は、地域社会の一員としての自覚を持って事業展開をしております。そのための取り組みのひとつが「社会貢献活動」です。持続可能な社会の構築を地域社会の一員として取り組んでまいります。

工場周辺の清掃活動

日頃お世話になっている地域の皆様に少しでもお役に立ちたいという思いから、工場や事業所周辺の清掃活動を社員で行っております。



▲名古屋本社



▲名古屋リサイクルセンター

藤前干潟清掃活動

名古屋本社では、2011年から、藤前干潟清掃活動への参加を社員に呼びかけています。今後も、業務外の社会貢献活動にも会社として参加して参ります。



大阪マラソン”クリーンUP”作戦

「第3回大阪マラソン」の開催に伴い、大阪市全域を清掃する大阪マラソン”クリーンUP”作戦に参加いたしました。事業所周辺にある公園内のゴミ清掃を行いました。



古切手収集

当社では、海外の保健医療事情に恵まれない地域の医療の一助になればとの思いから、古切手の回収をしております。



エコキャップ運動

ペットボトルのキャップはポリプロピレンで、ボトル本体と材質が違います。このキャップのみを回収し、リサイクルから得られる利益で発展途上国へのワクチンの寄付に使われています。2010年夏から始め、累計33,060個が集まり、40.2人分のワクチンとして貢献できました。



チャレンジ25キャンペーンへの参加

環境省が主催するチャレンジ25キャンペーン*に参加しています。冷暖房の温度管理やクールビズを実施し、地球温暖化防止に取り組んでいます。

*2009年の国連機構変動サミットにおける、鳩山元首相の「日本の温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で25%削減する」という発言を受け、環境省が2010年にスタートしたプロジェクト



これら以外にもベルマーク運動への参加、古新聞の回収など社員一人一人が個人でも参加貢献活動に参加しております。当社では今後も会社として社会貢献活動への参加を呼び掛ける他、社員からの紹介や提案を採用して、活動の一層の充実を図ってまいります。

事業所別環境測定データ

リサイクルセンター(RC): 土壌の分級、改質、揮発性有機物(VOC)除去、洗浄(名古屋のみ)

グリーンアローズ(GA): 廃石膏ボードの破砕、分別、土壌固化材生産

バイオエナジーセンター(BEC): 廃食用油からのバイオディーゼル燃料(BDF)生産

エネルギー使用量とCO₂排出量

事業所	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	電気 (千kWh)	都市ガス (m ³)	ガソリン (kL)	軽油 (kL)	重機専用燃料 (SAB) (kL)	灯油 (kL)	BDF (kL)
名古屋本社	278	401	25,300	22.4	8	-	-	-
名古屋RC	750	733	19	0.8	179	-	-	43.1
BEC	76	80	62	1.2	-	-	18	10.4
GA中部	477	1,080	5	0.8	26	-	-	14.7
東京本社	72	23	-	1.2	14	-	-	-
横浜RC	512	213	-	-	107	60	-	-
関西支社・大阪RC	645	248	-	1.3	199	-	-	-
合計	2,810	2,778	25,386	27.6	533	60	18	68.2

* 関西支社と大阪 RC は同じ敷地内に建物があるため、まとめて集計しています。

水質データ

事業所	pH		BOD(mg/L)		COD(mg/L)		SS(mg/L)		n-Hex(mg/L)	
	基準値	実測値	基準値	実測値	基準値	実測値	基準値	実測値	基準値	実測値
名古屋RC①	5.8~8.6	7.4	160	10	-	-	200	34	5	1未満
名古屋RC②		8.0		5	-	-		35		1
名古屋RC③		7.3		18	-	-		39		2
横浜RC①	5.8~8.6	7.0	-	-	130	4	160	40	5	1未満
横浜RC②		7.7	-	-		23		7		1
大阪RC	5.0~9.0	7.7	600	1未満	-	-	600	5未満	5	1未満

* 名古屋 RC と横浜 RC は二か所で計測しています。

大気汚染物質データ (大気汚染防止法および土壌汚染対策法に基づいた項目)

	カドミウム及び その化合物 (mg/m ³ N)	塩素 (mg/m ³ N)	塩化水素 (mg/m ³ N)	ふっ素、 ふっ化水素及び ふっ化ケイ素 (mg/m ³ N)	鉛及び その化合物 (mg/m ³ N)	窒素酸化物 (volppm)
許容限度	1	30	700	10	20	250
名古屋RC	<0.002	<1	<2	<1	<0.002	<13
横浜RC	<0.001	<0.2	<3	<1	<0.01	4
大阪RC	<0.001	<1	<2	<1	<0.002	<13

	1,2-ジクロロエタン (volppm)	ジクロロメタン (volppm)	水銀及び その化合物 (volppm)	テトラクロロエチレン (volppm)	トリクロロエチレン (volppm)	ベンゼン (volppm)	PCB (ng/m ³)
許容限度	-	-	-	-	-	-	-
名古屋RC	<1	<1	<0.002	<1	<1	<1	9
横浜RC	<0.5	<0.5	<0.005	<0.5	<0.5	<0.1	16
大阪RC	<1	<1	<0.002	<1	<1	<1	10



第3者コメント



国立大学法人 名古屋大学
工学研究科 エネルギー理工学専攻

まつだ ひとき
松田 仁樹 教授

筆者は 1996 年より、名古屋大学に創設された難処理人工物研究センターにセンターの創設期から 7 年間に亘って、難分解性廃棄物の無害化処理・リサイクルに関する研究・教育に従事しておりました。その間、(株)ダイセキとは有害廃液の無害化分解を目的としてしばらくの期間、共同研究をさせていただいた経緯があります。その後間もなくして、難処理物の最たる代名詞でもある土壌汚染対策等に新規に取り組むために、環境浄化のスペシャリスト集団である(株)ダイセキ環境ソリューションが設立(平成 8 年)されたことを知るに至りました。このときのご縁によって、このたびは本報告書について、執筆担当の方に直接、内容をご説明いただける機会を得ましたので、いくつか気づいた点、あるいは一部、要望などを述べさせていただくことにいたしました。

まず、この報告書は新入社員の皆さんが中心となって作成しているとお聞きし、入社当初からまずは自社の存在意義を認識する上でも大変良いチャンスが与えられていると感心致しました。新入社員にとって、記事の執筆から編集にいたるまで自分たちだけの力で遂行することは、ひいては会社全体を理解する上で生きた勉強になるほか、新入社員同士あるいは先輩とのコ

【プロフィール】

名古屋大学で博士(工学)を取得。1997 年より現職。化学反応を利用するエネルギー変換・利用技術、環境調和型エネルギー技術、ならびに廃棄物の資源・エネルギー変換及び安定・無害化に関する研究を行っている。2002 年 4 月より廃棄物資源循環学会東海北陸支部常議員、2010～2013 年に名古屋市環境審議会会長、2009 年 10 月より豊田市 PCB 処理安全監視委員会委員長を務めている。

コミュニケーションによる意思疎通の向上にもつながります。このような技術伝承の試みは報告書にとっても毎年新たな編集メンバーが加わることで内容の更新だけでなく、常に新たな試みへのチャレンジにつながることでしょう。特に今年度は、新入社員が実際の職場の雰囲気伝える特集記事を担当されており、その特色がより強く発揮されていると感じました。

昨年度までの報告書を読ませて頂きましたが、年年歳歳、報告書としての完成度が増えていることがはっきりと認められます。すなわち、今年度の報告書は昨年までの改善点を踏襲しながら、全体的なボリュームアップが見受けられます。具体的には、事業紹介の項では、新規事業として始められた廃石膏ボードのリサイクル、バイオディーゼル燃料の製造事業について、より詳しく取り上げられており、専門以外の方にも広く理解を促す内容に仕上がっています。社会性報告の項では、新入社員の特集が加えられ、社員の皆様の働く環境について、より身近に感じられる工夫がなされています。前者は環境問題を解決するような新規事業に興味を持たれた方、後者は職場の空気感(雰囲気)を少しでも知りたいと思っている学生などに向けた情報を提供し、より幅広い読者のニーズに応える報告書に仕上がっているとの印象を受けました。

また、今回の報告書の端々からは(株)ダイセキ環境ソリューションの持続可能な成長に向けた意気込みが感じ取れます。社員全体を巻き込んで、会社のあるべ

き将来像を明確化する「ビジョン創造プロジェクト」、各事業についても現状に満足せず「次なる一歩」が示されており、今後の展開に大きな期待を感じさせる内容に仕上がっています。

一方、(株)ダイセキ環境ソリューションはダイセキグループの中にあって重要な環境技術の一翼を担っておられ、とくに土壌汚染対策、水銀リサイクル、灰石膏ボードリサイクル、バイオディーゼル燃料製造などの環境再生技術に特化した取り組みを一環として行っておられます。ダイセキグループの中における(株)ダイセキ環境ソリューションの立ち位置、他の関連会社との役割分担(事業分担)、あるいは協力関係などについても折に触れて言及されることによって、(株)ダイセキ環境ソリューションの特徴、独創性、重要性がよりわかりやすく理解できるものと考えられます。さらには、(株)ダイセキ環境ソリューションにおけるこのような環境技術

における課題、今後の展開、あるいは発展途上国等への技術移転などについても知り得る機会があれば、今後、より一層興味ある報告書に仕上がるものと期待されます。ひいては、このことが社員一同の皆様が将来ビジョンを共有するしくみ作りにつながればと願うものであります。

環境問題は我が国においてももちろんではあります。が、産業技術の目覚ましい発展を遂げている新興国において、「歴史が繰り返される」ことが懸念されております。(株)ダイセキ環境ソリューションには、環境技術の総合エキスパートとして新たな分野に挑戦するための機動力と環境問題解決に対する確かな技術力を活かし、今後より大きな舞台で社会貢献に活躍されることを期待致しております。



環境・社会報告書 2013 のアンケート結果

「環境・社会報告書 2013」には読者の方々から数多くの貴重なご意見をいただきまして、誠にありがとうございました。頂きましたご意見を反映させ、本報告書を作成いたしました。良かった点としては、「津波堆積物減容化事業について知れてよかった」、「事業が拡大していることが良く分かった」、「レイアウトが工夫され、読みやすかった」というコメントを多くいただきました。良くなかった点に関するご意見・ご要望と本報告書の検討・改善結果は以下の通りです。

当社の活動分類	ご意見・ご要望	検討・改善結果(ご回答)
全体	一部のページが積みすぎていて、文字が小さく読みにくい。	本年度の報告書では全体的にページ数を拡大して、1 ページあたりの情報量が過剰にならないよう注意いたしました。
	情報が細かく専門的なので、もっと一般的な内容を追加してほしい。	職場の雰囲気を知ってもらうために、当社で働く社員一日をモデルケースとして紹介する記事を追加しました(p33,34)。
事業内容 (p.5~10)	特集記事以外が網羅的すぎて、他の事業について印象が希薄になる	本年度の報告書では、事業紹介を拡充し、それぞれの事業の記載内容について再検討を行いました。またその事業を行うことによる社会貢献について触れる内容を追加しました。
	「何」をやっているかだけでなく、「なぜ」やっているかについて説明してほしい。	
環境負荷と取組 (p.18~24)	各工場がどの取組みを行っているか分かりづらく、もう少し内容を充実させてほしい。	本年度は工場ごとに対策・取組を紹介する形にし、バイオエナジーセンターにおける対策・取組を追加しました。

編集後記

当社の環境・社会報告書 2014 をご拝読くださり、誠にありがとうございます。また、本報告書をまとめるにあたって多くの方にご助力を賜りましたこと、ここに厚くお礼申し上げます。

今年で環境報告書の発行も6度目となりました。本年度はテーマである「一步」を軸とし、当社の事業・取組の紹介内容の再検討を行い、また当社社員の業務に対する熱い思いと環境配慮について生の声を可能な限りお届けできるよう尽力いたしました。

これからも皆様の関心に応えられるような報告書を作っていきたいと思っております。ぜひアンケートにて率直なご意見・ご感想をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

アンケート用紙

環境・社会報告書 2014 をお読みいただきありがとうございました。
よろしければ、本アンケート用紙にご回答いただき、皆様のご感想をお聞かせ下さい。
皆様からのご意見を今後の報告書の改善に役立てていきたいと思っております。



株式会社ダイセキ環境ソリューション

環境事業本部 技術開発部 環境課

アンケート用紙の送付先 FAX : 052-611-4022

E-mail : info@daiseki-eco.co.jp

1. 本報告書を読まれたの感想をお聞かせ下さい。

①報告書の構成

1) 分かりやすさ 分かりやすい 普通 分かりにくい

2) ページ数・情報量 多すぎる 適当 少なすぎる

報告書の記事の中で不足していると思われる点がありましたらご記入下さい。

{

}

②取り組み内容

1) 環境について 評価できる 普通 評価できない

2) 社会的責任について 評価できる 普通 評価できない

特に評価できるまたは評価できないところはどこでしたか？

{

}

2. ダイセキ環境ソリューション環境・社会報告書について

①本報告書のことをどちらで知りましたか？

当社ホームページにて インターネット検索にて 当社営業マンより

マスメディア () その他 ()

②当社環境・社会報告書 2013は読まれましたか？

はい { 比較して感想は? } いいえ

3. ご意見・ご感想などご自由にご記入下さい。

{

}

アンケートは以上で終了でございます。ご協力いただきありがとうございました。
差し支えなければ下記にもご記入をお願いいたします。

ご氏名	性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性	年齢	歳
ご所属 (お勤め先・学校名など)		職業	
ご連絡先 TEL ()	FAX ()		
E-mail @			
ご住所 (お勤め先・学校名など)		<input type="checkbox"/> お勤め先 <input type="checkbox"/> ご自宅	

【情報の取扱いについて】

個人情報、本アンケートに関する連絡にのみ利用させていただき、社外への公表・開示は致しません。また、アンケートの内容は、今後の当社の取り組み改善や次回の環境報告書の作成のためにのみ利用させていただきます。



Daiseki

株式会社 ダイセキ環境ソリューション
Daiseki Eco. Solution Co.,Ltd.